

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年8月26日
【事業年度】	第57期（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社テーオー小笠原
【英訳名】	T.O.OGASAWARA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長 小笠原 尚武
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長 小笠原 尚武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成19年5月	第54期 平成20年5月	第55期 平成21年5月	第56期 平成22年5月	第57期 平成23年5月
売上高 (千円)	41,840,025	39,699,662	37,304,883	32,829,634	33,536,278
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,011,309	481,400	413,507	372,115	111,838
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	599,125	521,803	189,609	3,767,970	154,882
包括利益 (千円)	-	-	-	-	211,317
純資産額 (千円)	9,298,881	8,448,992	8,173,463	4,084,123	3,609,715
総資産額 (千円)	40,474,811	40,190,641	38,537,321	33,003,679	29,852,276
1株当たり純資産額 (円)	1,157.61	1,050.39	1,016.76	562.96	576.99
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	68.23	60.03	21.82	433.62	20.73
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.9	22.7	22.9	14.8	12.1
自己資本利益率 (%)	6.0	5.4	2.1	54.9	3.6
株価収益率 (倍)	17.19	18.34	54.77	2.97	53.07
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	648,495	8,712	473,141	1,250,219	1,612,645
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	108,544	5,000	542,804	363,726	878,448
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	578,896	45,773	949,937	1,266,623	2,730,066
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,517,583	1,567,069	1,499,337	1,119,206	873,485
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	838 [253]	815 [265]	838 [237]	789 [273]	665 [363]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第54期及び第56期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成19年5月	第54期 平成20年5月	第55期 平成21年5月	第56期 平成22年5月	第57期 平成23年5月
売上高 (千円)	38,195,055	37,089,186	34,051,585	31,607,774	31,500,464
経常利益又は経常損失 () (千円)	830,233	447,183	280,640	27,641	170,116
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	460,285	331,119	188,335	2,854,540	377,388
資本金 (千円)	1,775,640	1,775,640	1,775,640	1,775,640	1,775,640
発行済株式総数 (株)	8,926,896	8,926,896	8,926,896	8,926,896	8,926,896
純資産額 (千円)	10,454,711	9,689,418	9,383,249	6,330,534	3,451,421
総資産額 (千円)	34,248,427	34,176,528	33,472,853	29,712,352	28,342,547
1株当たり純資産額 (円)	1,201.42	1,113.49	1,078.33	727.52	546.81
1株当たり配当額(内1 株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	- (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	52.37	38.05	21.64	328.05	50.27
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.5	28.4	28.0	21.3	12.2
自己資本利益率 (%)	4.4	3.3	2.0	36.3	7.7
株価収益率 (倍)	22.40	28.94	55.21	3.92	21.88
配当性向 (%)	23.9	21.0	46.2	-	6.0
従業員数[外、平均臨時 雇用者数] (名)	652 [179]	639 [180]	663 [157]	626 [188]	611 [296]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第54期及び第56期並びに第57期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和25年5月	北海道函館市において木材販売及び衣料品販売の個人経営「小笠原商店」を創業
昭和30年1月	資本金100万円をもって「株式会社小笠原商店」を設立
昭和37年4月	北海道函館市に小笠原不動株式会社を設立
昭和47年9月	北海道函館市に北海道木住ローン株式会社（平成7年2月 株式会社エヌ・ファンドに社名変更、平成12年6月 株式会社テーオー保険サービスに社名変更、平成23年2月 株式会社テーオー総合サービスに社名変更）を設立（現・連結子会社）
昭和50年5月	商号を株式会社テーオー小笠原に変更
昭和55年1月	北海道函館市に株式会社テーオースイミングスクールを設立（現・連結子会社）
昭和55年3月	北海道夕張市に株式会社夕張フローリング製作所を設立
昭和63年11月	アメリカ合衆国ニューハンプシャー州にT.O.Forest Products, Inc.（平成6年10月 ニューヨーク州に移転）を設立
平成元年6月	株式会社テーオーハウス及び東京ゴールド木材株式会社を吸収合併し、従来の木材部、デパート部を木材事業部、流通事業部に改組するとともに、新たに統括管理本部、住宅事業部、保険事業部を設置し、5事業部体制とした。 本店所在地を北海道函館市松川町より函館市港町へ移転
平成2年6月	テーオーアイエム株式会社及び株式会社東北テーオーハウスを吸収合併
平成3年1月	株式を店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成4年10月	北海道北見市の北見ベニヤ株式会社資本参加
平成5年10月	北海道函館市の小泉建設株式会社資本参加（現・連結子会社）
平成15年4月	株式会社ミカドフローリング製作所を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	北海道函館市に株式会社テーオーファシリティーズを設立
平成19年3月	株式会社夕張フローリング製作所と株式会社えさしフローリング製作所が合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年12月	小笠原不動株式会社、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

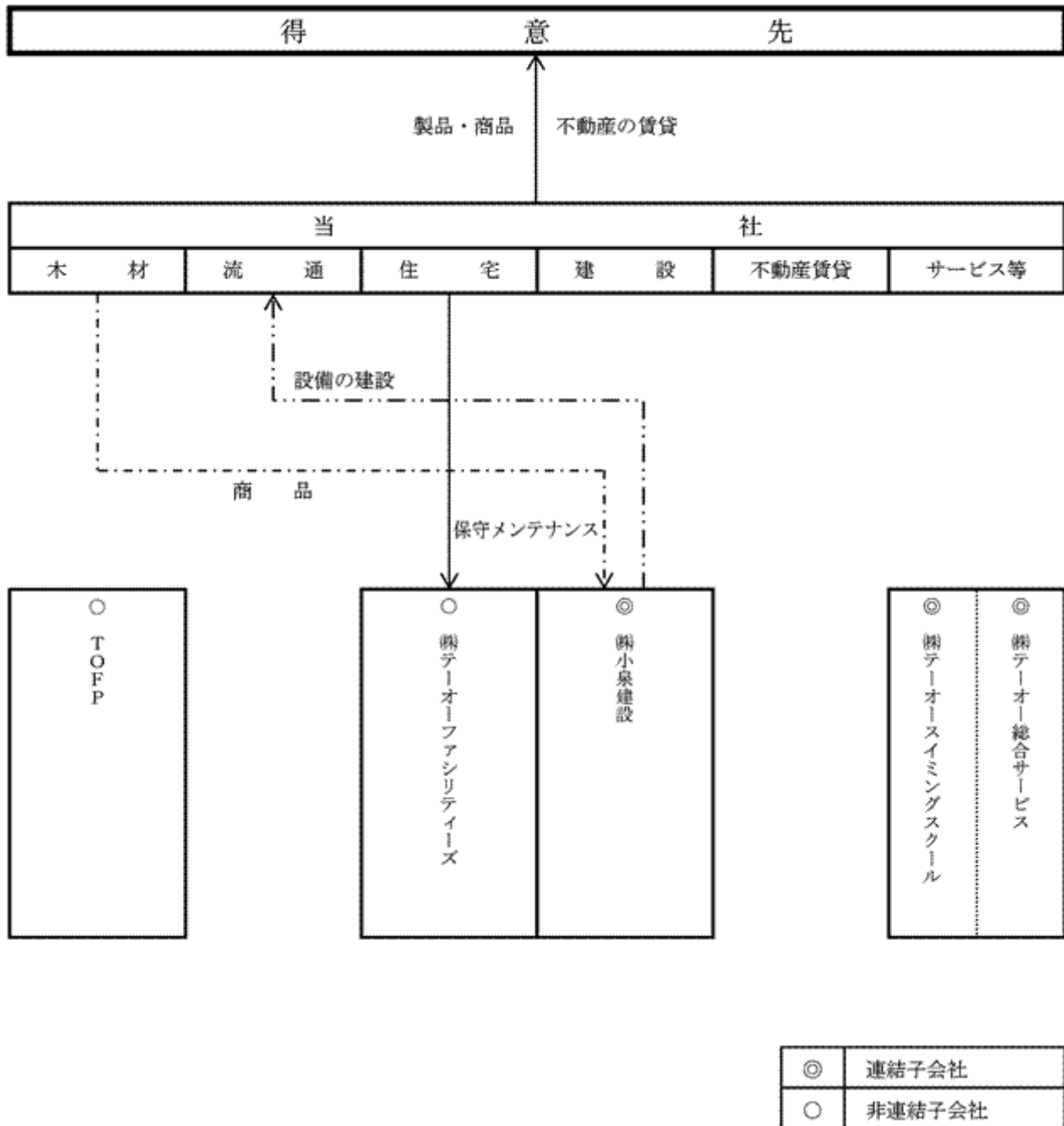
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社テーオー小笠原）及び子会社5社で構成され、木材、流通、住宅、建設、不動産賃貸、サービス等の事業を主たる業務としております。当連結会計年度において、連結子会社である小笠原不動(株)は(株)檜山製材所を平成22年12月1日付で吸収合併し、同日付で当社は、小笠原不動(株)、(株)夕張フローリング製作所、北見ベニヤ(株)の3社を吸収合併いたしました。非連結子会社である千代幸不動(株)、北南機設(株)は平成22年12月15日付、(株)小笠原本家は平成23年2月25日付でそれぞれ株式を譲渡しております。また、連結子会社である(株)テーオー保険サービスは、平成23年2月1日をもって、(株)テーオー総合サービスに商号変更しております。当社グループの事業内容及び当社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 木材 : 当社は、木材の総合商社として、各種原木、フローリング（床板）、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリング、合板を製造し、それぞれ全国で販売及び施工を行っております。また、非連結子会社であるT.O. Forest Products, Inc. がアメリカ合衆国にて仕入れた広葉樹原木・製材を主としてアメリカ合衆国、カナダ及び中華人民共和国並びに中華民国（台湾）で販売しております。
- 流通 : 当社は、衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、DIY用品及び食料品等を販売並びにクレジットカード（割賦販売）業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン（自社ローン）業務を行っております。
- 住宅 : 当社は、戸建住宅、マンション、宅地等の販売及び施工を行っております。また、非連結子会社である(株)テーオーファシリティーズが住宅リフォーム及びビルメンテナンス事業を行っております。
- 建設 : 連結子会社である小泉建設(株)が土木工事、舗装工事、オフィスビル・商業施設等の建築工事業を行っております。
- 不動産賃貸 : 当社は、土地・建物（マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等）の賃貸事業を行っております。
- サービス等 : 連結子会社である(株)テーオースイミングスクールがスイミングスクール、アスレチッククラブを、(株)テーオー総合サービスが火災保険・自動車保険・損害保険等の保険代理店業、生命保険募集業及びリース事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 小泉建設株式会社	北海道函館市	50,000	建設	100.0	建築資材の販売をしております。 役員を兼任しております。
株式会社テーオースイミングスクール	北海道函館市	20,000	サービス等	100.0	役員を兼任しております。
株式会社テーオー総合サービス	北海道函館市	50,000	サービス等	100.0	役員を兼任しております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 連結子会社であった小笠原不動(株)は(株)檜山製材所を平成22年12月1日付で吸収合併し、同日付で当社は、小笠原不動(株)、(株)夕張フローリング製作所、北見ベニヤ(株)の3社を当社を存続会社として吸収合併し、3社は消滅会社となりました。

3. 小笠原不動(株)を吸収合併したことに伴い、小泉建設株式会社の株式を追加取得し、完全子会社としております。

4. 平成22年12月3日付で株式会社テーオー保険サービスの株式を追加取得し、完全子会社としております。なお、株式会社テーオー保険サービスは平成23年2月1日付で株式会社テーオー総合サービスに商号変更しております。

5. 上記連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
木材	176	(23)
流通	408	(270)
住宅	15	(2)
建設	21	(3)
不動産賃貸	2	(-)
サービス等	33	(64)
全社(共通)	10	(1)
合計	665	(363)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は()内に年間の平均人数を外書きしております。
2. 従業員数が前連結会計年度末と比べて124名減少しておりますが、その主な理由は、流通及び住宅の店舗閉鎖によるものであります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
611(296)	39.8	8.1	3,758,518

セグメントの名称	従業員数(名)	
木材	176	(23)
流通	408	(270)
住宅	15	(2)
不動産賃貸	2	(-)
全社(共通)	10	(1)
合計	611	(296)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は()内に年間の平均人数を外書きしております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策効果等により一部の企業に回復の兆しが見えたものの、依然として個人消費、所得、雇用状況は厳しく、当社を取り巻く環境は改善されておりません。また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により先行き不透明感が増しております。

北海道経済につきましても、企業の設備投資は著しく低迷し、厳しい状況で推移しております。また、東日本大震災以来、個人消費及び雇用情勢は、一段と厳しさが増しております。

このような経済環境の中、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の、木材事業、建設事業につきましては、個人は雇用不安、所得の減少ながらも住宅の優遇策により堅調に推移いたしました。流通事業につきましては、個人消費マインドが一段と低下しております。

また、当社グループは、平成22年6月から中期経営計画として「新経営体制の移行」、「組織再編」、「業績P D C Aサイクルの推進」、「保有資産のスリム化」等の「テーオーリニューアルプラン」を実行しております。

当連結会計年度の売上高につきましては、おおむね当初の計画どおり推移いたしました。利益面につきましては、木材事業においてフローリング（床板）の施工受注高が増加したものの、平成22年12月1日にフローリング（床板）製造子会社（㈱夕張フローリング製作所）を吸収合併し、製品の生産性及び流通性の向上に努めましたが、製造ラインの統合、製品及び原材料の検品体制の遅れにより生産効率性は計画どおり向上せず製品の納期遅延等のクレームを含め計画に対し製造費用が増加いたしました。また、たな卸資産の評価見直しにより売上原価が増加し、営業債権の回収の可能性を検討した結果、貸倒引当金を積み増しいたしました。加えて住宅事業において受注及び引き渡し戸数についてはほぼ予想通り推移したものの、完成工事原価が当初予想に対し増加したことなどにより、営業利益及び経常利益は計画を下回りました。

当期純利益につきましては、特別損失で「投資有価証券評価損」及び「減損損失」を計上したことにより計画を下回りました。

この結果、売上高は33,536百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は222百万円（前連結会計年度は320百万円の損失）、経常利益は111百万円（前連結会計年度は372百万円の損失）、当期純利益は154百万円（前連結会計年度は3,767百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、販売面については再編に伴う製販一体化により前連結会計年度に比べ改善されつつありますが、同業他社との価格競争及び東日本大震災の影響により引き続き厳しい状況にあります。

この結果、売上高は12,850百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。

流通事業におきましては、北海道内にホームセンター2店舗を開店、不採算店舗6店舗を閉店するなどスクラップ&ビルドを積極的に展開し、利益体質の強化に努めましたが、売上高は東日本大震災の影響により減少することとなりました。

この結果、売上高は15,891百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

住宅事業におきましては、戸建住宅の受注状況は住宅の優遇策により前連結会計年度に比べ若干ながら改善の兆しはありますが、当連結会計年度においては新規マンションの販売を行わなかったことなどにより、売上高は減少することとなりました。

この結果、売上高は1,830百万円（前連結会計年度比29.5%減）となりました。

建設事業におきましては、公共、民間ともに設備投資が増加し、受注状況は改善の傾向にあります。

この結果、売上高は1,619百万円（前連結会計年度比40.6%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は659百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

サービス等事業におきましては、売上高は683百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の減少及び長期借入の返済による支出などにより、前連結会計年度に比べて245百万円減少し873百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は1,612百万円（前年同期は1,250百万円の獲得）で、主に負のれん発生益が547百万円となりましたが、たな卸資産が778百万円、売上債権が213百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で獲得した資金は878百万円（前年同期は363百万円の使用）で、主に投資有価証券の売却により925百万円の収入があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は2,730百万円（前年同期は1,266百万円の使用）で、主に長期借入による収入が1,785百万円あったものの、短期借入金が1,605百万円の減少及び長期借入金の返済による支出が2,853百万円あったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
木材(千円)	3,156,056	120.6
合計(千円)	3,156,056	120.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅	1,740,100	74.6	213,756	73.2
建設	1,786,885	198.6	364,686	184.5
合計	3,526,985	109.1	578,443	118.1

- (注) 1. 受注額は、受注契約時における金額により計上しております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
木材(千円)	12,850,769	110.5
流通(千円)	15,891,586	98.8
住宅(千円)	1,830,570	70.5
建設(千円)	1,619,862	140.6
不動産賃貸(千円)	659,965	102.3
サービス等(千円)	683,523	94.3
合計(千円)	33,536,278	102.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべての当該割合について100分の10に満たないため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は一段と厳しさを増す状況下、事業・組織両面からの意識・構造改革を積極的に実施するとともに、営業力の強化及び収益性の向上に取り組み、次の「テーオーリニューアルプラン」を実施してまいります。

- (1) 木材においては、「テーオーフローリングブランド」の再構築及び製造部門と販売部門の垣根を取り製販一体化したことによる今後の営業展開の構築。
- (2) 流通においては、部門間の業務の効率化を図るため統一したPOSシステムの構築及び新しいスタイルの店舗開発の着手。
- (3) 住宅においては、業務縮小に伴い販売用不動産の効率の良い売却方法の模索。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券提出日（平成23年8月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）業種的リスク

当社グループは、木材、住宅、建設において公共事業の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（2）債権管理リスク

当社グループは、木材で主に一般建築用建材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店及び建築業者であり取引先の経営状況については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

（3）法的規制等リスク

当社グループの、流通、住宅、建設、不動産賃貸は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（4）有利子負債依存度リスク

当社グループは、木材において生産設備、流通において店舗用設備、住宅において販売用不動産、不動産賃貸において賃貸用設備の取得資金、流通において消費者ローン（自社ローン）貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

最近3事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

期別	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
項目			
総資産額（千円）	38,537,321	33,003,679	29,852,276
有利子負債合計（千円）	22,552,238	21,394,633	18,721,952
有利子負債依存度（％）	58.5	64.8	62.7
支払利息（千円）	414,393	360,849	343,552

（注）有利子負債合計の金額は、金融機関からの借入金であります。

（5）災害等リスク

当社グループは、木材においてフローリング（床板）、合板を製造、これらの製品を全国で販売しております。また、流通においては、デパート、ホームセンター、スーパーマーケット等の店舗による事業を行っており、地震・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における事項は、当連結会計年度末（平成23年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、グループ全体の売上高、受注高ともに停滞したものの、公共及び民間の設備投資並びに戸建住宅の新築着工件数が若干ながら回復傾向となったことなどから、当社グループの主力である木材事業のフローリング（床板）及び合板の製造、販売を中心に売上高は順調に推移したことなどにより、連結売上高は33,536百万円となり前連結会計年度に比べ706百万円の増収となりました。

利益面につきましては、木材事業におけるフローリング（床板）生産に係る、製造ライン及び検品体制の確立の遅れに伴う製造原価の増加、たな卸資産の評価見直しに伴う売上原価の増加、及び売上債権の回収の可能性の検討に伴う貸倒引当金の積み増しなどがあったものの、売上高の増加により連結営業利益は222百万円（前連結会計年度は320百万円の損失）、連結経常利益は111百万円（前連結会計年度は372百万円の損失）となりました。また、「減損損失」154百万円、及び「投資有価証券評価損」223百万円を特別損失に計上しましたが、連結子会社の株式取得に伴う「負ののれん発生益」547百万円を特別利益に計上したことなどにより連結当期純利益は154百万円（前連結会計年度は3,767百万円の損失）となりました。

（2）当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態としては、資産合計が29,852百万円となり、前連結会計年度に比べ3,151百万円減少しました。このうち、流動資産につきましては、主に「現金及び預金」が239百万円、「受取手形及び売掛金」が151百万円、及びたな卸資産のうち「販売用不動産」が647百万円がそれぞれ減少したことなどにより、全体で前連結会計年度に比べ1,073百万円減少し14,951百万円となりました。

固定資産につきましては、主に有形固定資産が遊休資産の売却及び減損損失などにより1,012百万円及び投資有価証券の売却などにより1,061百万円それぞれ減少したことなどにより、全体で前連結会計年度に比べ2,077百万円減少し14,901百万円となりました。

負債につきましては、主に「短期借入金」が前連結関係年度に比べ2,117百万円、及び「長期借入金」が前連結会計年度に比べ555百万円それぞれ減少したことなどにより、全体で前連結会計年度に比べ2,676百万円減少し、26,242百万円となりました。また、純資産は全体で前連結会計年度に比べ474百万円減少し3,609百万円となりました。

（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に負ののれん発生益が547百万円となりましたが、たな卸資産が778百万円及び売上債権が213百万円それぞれ減少したことなどにより合計1,612百万円の資金を得ることとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは主に投資有価証券の売却による925百万円の収入があったことなどにより合計878百万円の資金を得ることとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては主に長期借入により1,785百万円の資金を得ましたが、短期借入金の減少が1,605百万円及び長期借入の返済による支出が2,853百万円があったことなどにより、合計2,730百万円の資金を使用しました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ245百万円減少し873百万円となりました。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、木材事業、住宅事業及び建設事業において公共事業、新設戸建住宅着工戸数等の減少、流通事業においては気候状況の不順、個人消費の動向が売上高及び利益に重大な影響を与える要因となります。

また、木材事業においては主に建築資材を全国の小売店、建設会社等に販売しており、それらの取引については経営状況の把握に努めておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績に重要な影響を与える要因となり、流通事業、住宅事業、建設事業及び不動産賃貸事業においては「大規模小売店舗立地法」、「建築基本法」、「都市計画法」等の様々な法的規制に準じて建設、増床計画を立案し事業を運営しておりますが、それらの法律、規制等が新設、改訂された場合には経営成績に重要な影響を与える要因となります。

（5）経営戦略の状況と見通し

当社グループといたしましては、上記の現状を踏まえ、営業活動を展開するとともに、より一層の経営体質の強化を図ってまいります。

事業別の戦略の見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループで特段の設備投資を行いませんでした。また、重要な除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (名)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・統括管理本部 (北海道函館市)	全社共通	総括業務施設	29,841	78	121,731 (1,790)	9,499	1,144	162,295	10 [1]
木材事業部函館支店 (北海道函館市)	木材	事務所・倉庫	85,831	15,785	332,015 (10,378)	2,601	1,113	437,346	20 [1]
木材事業部夕張工場 (北海道夕張市)	木材	フローリング製造施設	102,404	69,895	108,029 (70,788)	2,439	249	283,018	58 [2]
木材事業部北見工場 (北海道北見市)	木材	合板製造施設	27,130	11,274	107,890 (161,905)	-	115	146,410	24 [11]
木材事業部盛岡支店 (岩手県盛岡市)	木材	事務所・倉庫	35,009	238	291,288 (21,797)	2,519	57	329,113	6 [2]
流通事業部デパート本店 (注2) (北海道函館市)	流通	販売施設	605,138	146	167,932 (4,497) [1,538]	2,400	2,924	778,542	159 [6]
流通事業部イエローグ ロープ港店 (北海道函館市)	流通	販売施設	66,663	-	332,384 (4,224)	-	449	399,497	5 [8]
流通事業部イエローグ ロープ金堀店 (北海道函館市)	流通	販売施設	162,832	-	396,045 (13,948)	11,240	1,542	571,660	10 [15]
流通事業部イエローグ ロープ江差店 (北海道松山郡江差町)	流通	販売施設	97,565	-	142,896 (9,734)	2,419	760	243,641	7 [17]
流通事業部イエローグ ロープ東室蘭店 (北海道室蘭市)	流通	販売施設	83,402	-	114,792 (3,967)	-	366	198,561	9 [8]
流通事業部イエローグ ロープ苫小牧店 (北海道苫小牧市)	流通	販売施設	79,608	473	201,184 (8,561)	-	1,584	282,851	6 [9]
流通事業部イエローグ ロープ亀田店 (北海道函館市)	流通	販売施設	85,264	-	394,841 (9,372)	-	230	480,337	10 [11]
流通事業部イエローグ ロープ白鳥大橋蘭西店 (北海道室蘭市)	流通	販売施設	80,307	-	149,088 (6,570)	-	75	229,471	5 [9]
流通事業部イエローグ ロープ森店 (北海道茅部郡森町)	流通	販売施設	128,745	-	137,003 (23,555)	-	257	266,007	6 [7]
流通事業部イエローグ ロープ厚岸店(注3) (北海道厚岸郡厚岸町)	流通	販売施設	169,118	-	- (-) [4,953]	29,124	313	198,556	3 [9]
流通事業部イエローグ ロープ芦別店 (北海道芦別市)	流通	販売施設	208,684	-	26,326 (8,623)	34,668	490	270,169	3 [7]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地の一部を賃借しており、賃借料は4,245千円であります。土地の面積につきましては [] で外書きしております。
3. 土地の全てを賃借しており、賃借料は3,600千円であります。土地の面積につきましては [] で外書きしております。

4. 上記の他、賃貸用資産3,903,196千円があり、その主なものは次のとおりであります。

賃貸用マンション（7カ所）	546,403千円
湯川テーオーハウスビル（北海道函館市）	383,326千円
本町テーオーハウスビル（北海道函館市）	146,283千円
海岸町駐車場（北海道函館市）	303,515千円
森町複合店舗施設（北海道茅部郡森町）	198,006千円
グループホームなでしこ（北海道函館市）	128,167千円
函館駅前ビル（北海道函館市）	243,040千円
港町ビル（北海道函館市）	181,138千円

5. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成23年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)テーオースイミングス クール (北海道函館市)	サービス等	スイミング スクール施 設等	216,699	2,161	257,105 (3,903)	-	209	476,175	8 [57]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」の金額は工具、器具及び備品並びに賃貸用資産の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年7月20日	811,536	8,926,896	-	1,775,640	-	1,867,443

(注) 平成7年5月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し株式分割(1:1.1)を行ったことによる。

(6) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	4	70	-	-	225	310	-
所有株式数 (単元)	-	18,029	14	5,778	-	-	65,418	89,239	2,996
所有株式数の 割合(%)	-	20.20	0.02	6.47	-	-	73.30	100.00	-

(注) 自己株式2,614,920株は、「個人その他」に26,149単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小笠原 金悦	北海道函館市	976	10.93
小笠原 孝	北海道函館市	842	9.43
小笠原 正	北海道函館市	480	5.38
小笠原 弘	北海道松山郡江差町	478	5.36
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	434	4.87
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1丁目3-1	415	4.64
テーオー小笠原取引先持株会	北海道函館市港町3丁目18-15	396	4.44
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	385	4.31
日本トラスティ・サービス信 託銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301	3.37
小笠原 康正	北海道函館市	124	1.39
計	-	4,835	54.16

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を2,614千株保有しており、上記大株主から除外しております。

2. 前事業年度末において主要株主であった小笠原孝氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

3. 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 康正 375株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,614,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,309,000	63,090	-
単元未満株式	普通株式 2,996	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	63,090	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)テーオー小笠原	北海道函館市港町 3丁目18番15号	2,614,900	-	2,614,900	29.30
計	-	2,614,900	-	2,614,900	29.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得、会社法第155条第11号による普通株式の取得及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第11号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年7月27日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月1日)	2,118,076	1,366,101,652
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,118,076	1,366,101,652
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当社株式を所有する連結子会社である小笠原不動(株)2,067,376株及び北見ベニヤ(株)50,700株を当社が吸収合併したことに伴う取得であります。

会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月6日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月9日)	925,000	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	925,000	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 創業者一族の小笠原金悦325,000株、小笠原孝281,000株、小笠原正160,000株、小笠原弘159,000株の4氏から無償による取得であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	106,673
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間中における取得自己株式はありません。平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	653,600	456,212,800	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,614,920	-	2,614,920	-

- (注) 1. 連結子会社である小笠原不動(株)及び北見ベニヤ(株)を当社が存続会社とする吸収合併を目的とした株式の交換であり、第三者算定期間の算定による合併比率(小笠原不動(株)株式1株に対して当社普通株式10.61株、北見ベニヤ(株)株式1株に対して当社普通株式0.10株)により、当社の保有する自己株式を小笠原不動(株)636,600株及び北見ベニヤ(株)17,000株をそれぞれの株主へ交換をしております。なお、取引金額は当社株式の市場価格に基づき算定し記載しております。
2. 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は期末配当として1株当たり3円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は6.0%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当金
平成23年8月25日 定時株主総会決議	18,935千円	3円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第53期 平成19年5月	第54期 平成20年5月	第55期 平成21年5月	第56期 平成22年5月	第57期 平成23年5月
最高(円)	1,348	1,355	1,250	1,460	1,644
最低(円)	1,112	1,020	1,040	1,110	1,070

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,305	1,276	1,230	1,304	1,265	1,185
最低(円)	1,111	1,109	1,150	1,180	1,120	1,070

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	全社総括兼木材事業部統括本部長	小笠原 康正	昭和31年7月12日生	昭和54年4月 ㈱北海道銀行本店営業部入社 昭和57年3月 同行退職 昭和57年4月 当社入社 昭和57年6月 当社取締役就任 昭和63年6月 当社常務取締役就任 昭和63年11月 T.O.Forest Products, Inc. 会長就任 平成6年8月 当社専務取締役就任、統括管理本部本部長 平成12年6月 当社住宅事業部本部長 平成12年8月 当社取締役副社長就任 平成16年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 ㈱テーオーファシリティーズ代表取締役社長就任(現任) 平成23年8月 当社全社総括兼木材事業部統括本部長(現任)	(注)4	124
取締役副社長	統括管理本部本部長兼グループ担当	小笠原 尚武	昭和29年9月10日生	平成15年5月 ㈱北海道銀行執行役員常務就任 平成22年5月 同行退職 平成22年6月 当社顧問 平成22年8月 当社取締役副社長(現任) 平成22年8月 当社統括管理本部本部長兼流通事業部副本部長 平成23年8月 当社統括管理本部本部長兼グループ担当(現任)	(注)4	-
取締役副社長	流通事業部本部長兼住宅事業部担当	小笠原 勇人	昭和36年3月23日生	昭和61年5月 ㈱西武百貨店所沢店入社 昭和62年9月 同社退職 昭和62年10月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役就任 平成6年6月 当社常務取締役就任 平成6年6月 当社流通事業部本部長 平成12年6月 当社流通事業部本部長 平成16年8月 当社専務取締役就任 平成20年8月 当社代表取締役専務取締役就任 平成22年8月 当社取締役副社長(現任) 平成22年8月 当社統括管理本部副本部長 平成23年8月 当社流通事業部本部長兼住宅事業部担当(現任)	(注)4	62
取締役	木材事業部管理本部長	今野 宮夫	昭和22年6月25日生	平成5年4月 ㈱北海道銀行北広島支店支店長 平成8年3月 同行退職 平成8年4月 当社入社、統括管理本部副本部長兼保険事業部本部長 平成8年8月 当社常務取締役就任 平成12年6月 当社統括管理本部本部長 平成16年8月 当社専務取締役就任 平成22年8月 当社取締役就任(現任) 平成22年8月 当社木材事業部兼住宅事業部担当 平成23年8月 当社木材事業部管理本部長(現任)	(注)4	11
取締役	木材事業部営業本部長	高橋 伯奉	昭和27年9月22日生	昭和58年6月 山一木材工業株式会社入社 昭和58年6月 同社常務取締役就任 昭和61年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社顧問 平成22年8月 当社取締役就任(現任) 平成22年8月 当社木材事業部本部長 平成23年8月 当社木材事業部営業本部長(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		貴田 福太郎	昭和14年8月28日生	昭和33年4月 ㈱棒二森屋入社 平成4年5月 同社退職 平成4年6月 当社入社 平成8年2月 当社流通事業部イエローグローブ 商品部長 平成11年6月 当社流通事業部イエローグローブ 管理部長 平成16年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		高橋 徳友	昭和17年10月2日生	昭和36年4月 札幌国税局入局 平成5年7月 江差税務署署長 平成11年7月 函館税務署署長 平成12年9月 高橋徳友税理士事務所所長(現 任) 平成18年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		菊地 喜久	昭和29年2月11日生	昭和60年5月 菊地喜久税理士事務所所長(現 任) 平成13年4月 菊地喜久行政書士事務所所長(現 任) 平成15年10月 ㈱第一経営会計代表取締役(現 任) 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						200

- (注) 1. 代表取締役社長小笠原康正は取締役今野宮夫の義弟、代表取締役社長小笠原康正と取締役副社長小笠原勇人は従兄弟であります。
2. 監査役高橋徳友及び菊地喜久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 小笠原 康正 | 375株 |
| 小笠原 勇人 | 375株 |
| 今野 宮夫 | 1,725株 |
4. 平成22年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成22年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

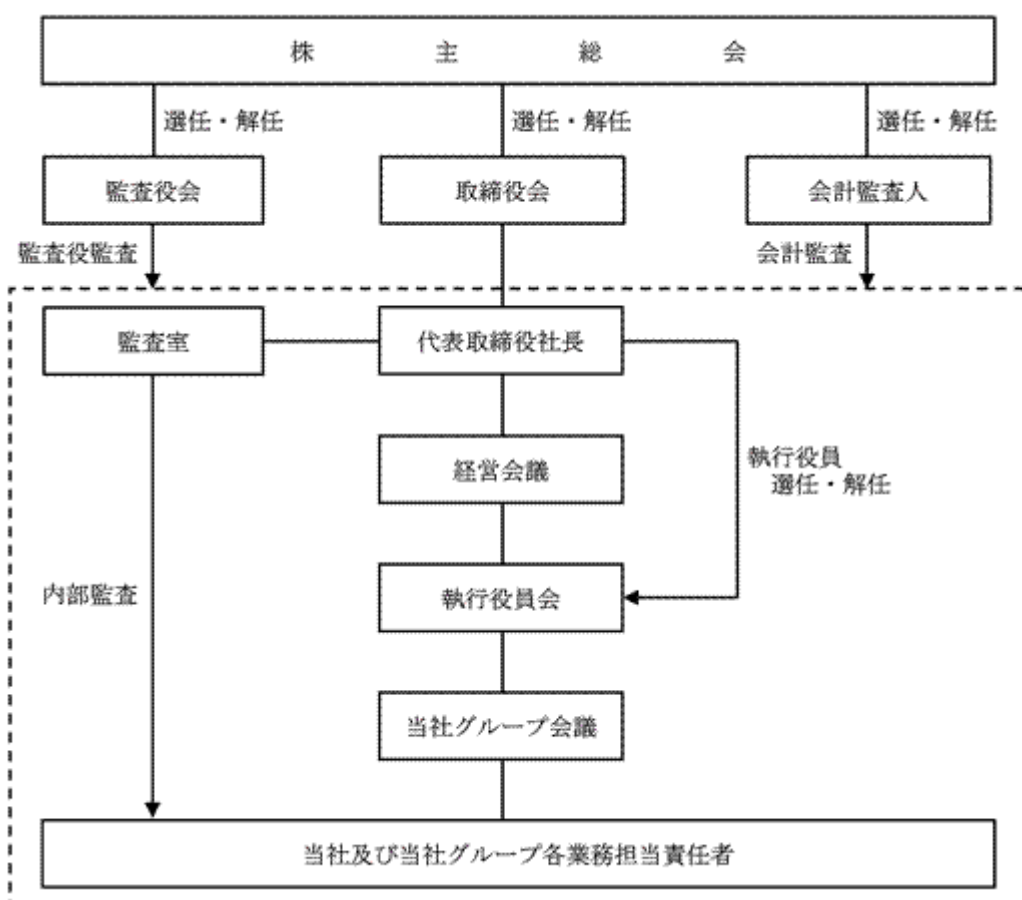
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主各位に対する株主利益を尊重するとともに経営責任の明確化、当社グループ会社の経営責任の明確化、事業部門の経営責任の明確化を図ることを基本方針としております。また、株主、投資家に対する経営情報の透明性を向上させ、必要な施策を実施しコーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要な課題と位置づけております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- a 当社は監査役会制度を採用しております。
- b 取締役会は、取締役5名で構成されており、監査役3名（うち社外監査役2名）も参加し毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の審議並びに意思決定と経営全般に対する監督及び業務執行役員の業務執行を監督しております。
- c 取締役会の事前審議機関として、代表取締役を中心とした経営会議を週1回開催しております。
- d 経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員14名は取締役員会が定める組織規程及び執行役員職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行しております。また、執行役員会を毎月1回開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、次のとおりであります。



ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意志決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な体制をとっております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、次のとおり内部統制システムの基本方針に関し、決議しております。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の役員及び使用人が法令、定款及び企業倫理等を遵守した職務執行を行うための行動規範となるコンプライアンスに関する規程を定め、役員及び使用人にコンプライアンスに対する認識を浸透させる。また、その徹底を推し進めるために統括管理本部、監査室及び監査役が、それぞれ連携してコンプライアンス体制を統括するものとし、維持、整備及び強化を行うものとする。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程に基づき、その記録媒体に応じて適切に保存及び管理を行い、監査役がこれらの文書の保存及び管理が諸規程に準拠して行われているか監査するものとする。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関する事項については、事業上のリスク管理に関する基本方針、管理体制等の社内規程を定め、これに基づいたリスク管理体制を構築し、適切なリスク管理を行う。また、重大なリスクが発生した場合、速やかに担当取締役を決定し、迅速な対応を行い損失を最小限に抑える体制とする。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定例で毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社の重要事項に関する意思決定を行う。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び職務権限規程において、執行手続きの詳細を定めるものとする。

e 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社を含む企業集団としての業務の適正を確保するために、グループ会社を含めた会議を定例で毎月1回開催し、企業経営に係る重要な事項を協議し、業績などの報告を受け、企業集団としての連携体制を確立するものとする。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を配置する。また、配置される使用人の任命、異動及び人事考課等については、監査役の意見を尊重して決定し、その独立性を確保するものとする。

g 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社の事業活動又は業績に著しい影響を与える恐れのある重要な事項について、速やかに報告するものとする。また、前記にかかわらず、監査役は必要に応じて取締役及び使用人に報告を求めることができるものとする。

h その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の取締役会に出席し、かつ、必要に応じて、社内での重要な会議に出席することができる。監査役は、取締役の職務の執行に係る文書のほかに稟議書等の業務執行に係る重要な文書を閲覧できるものとする。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役をおりませんが、当社定款の規定では当社と社外監査役との間で責任限定契約が締結できることになっておりますが、当社と各社外監査役との間で責任限定契約は締結しておりません。

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

a 監査室は、社長直轄部署として2名で構成され内部監査規程に基づき計画的に行われております。監査対象の規模により監査人が必要な場合は、統括管理本部が監査業務をサポートしております。また、監査役と必要の都度、情報交換する体制にしており監査役の協力の下、業務の適正な遂行のために必要な指導を行っております。

b 監査役会は、監査役3名で構成されており、社外監査役は2名で監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役の職務執行について監査しております。また、監査役会において相互の職務の状況を報告し、認識を共有しております。

c 監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要に応じ情報交換、意見交換を行い監査の効率性の向上を目指しております。

ヘ．会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人に委託し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確且つ迅速な経営情報及び財務情報の提供に配慮しております。なお、会計監査法人である監査法人及び業務執行社員と当社との間に利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

・指定有限責任社員 業務執行社員：柴口幹男（5年）、板垣博靖（5年）

会計監査業務に係る補助者の構成

・公認会計士：5名、その他：9名

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

- a 社外取締役は選任しておりません。
- b 社外監査役は2名で社外監査役高橋徳友氏は、昭和36年4月から平成12年8月まで税務署職員で平成5年江差税務署署長、平成11年には函館税務署署長を歴任し、平成12年9月に高橋徳友税理士事務所を開設、税務署職員として専門的見地から多数の企業の監視を実行し高い専門知識を有しております。社外監査役菊地喜久氏は、昭和60年5月に菊地喜久税理士事務所を開設、平成15年10月に菊地喜久行政書士事務所を開設、同じく10月株式会社第一経営会計を設立し、税理士及び行政書士としてそれぞれの分野において高い専門性と見識を有しており、また、企業経営者の経験も豊富あり当社の経営を監督していただきます。社外監査役両氏と当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社との一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、独立役員として選任しております。

役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円) 基本報酬	対象となる役員の員数(人)
取締役	53,017	53,017	11名
監査役	3,655	3,655	3名
合計	56,672	56,672	14名

- (注) 1．上記のほか使用人兼務取締役の3名の使用人分給与相当額(賞与含む。)は、3,376千円支給しております。
- 2．役員の報酬限度額(会社法第361条第1項第1号の報酬)は、取締役(使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まない。)月額20,000千円以内、監査役月額1,000千円以内であります。役員の報酬額等の額、その算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

29銘柄 1,132,737千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,015,000	832,490	取引等の円滑化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株)	1,600,000	802,400	取引等の円滑化のため
(株)みちのく銀行	1,462,000	263,160	取引等の円滑化のため
(株)札幌北洋ホールディングス	200,000	67,200	取引等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	50,000	50,000	取引等の円滑化のため
(株)ジャパンケアサービス	37,000	14,541	取引等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	8,200	取引等の円滑化のため
アサヒビール(株)	2,800	4,306	取引等の円滑化のため
三洋工業(株)	32,731	4,156	取引等の円滑化のため
(株)進学会	13,000	3,445	取引等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,064,800	779,979	取引等の円滑化のため
(株)みちのく銀行	1,462,000	203,218	取引等の円滑化のため
(株)札幌北洋ホールディングス	200,000	66,000	取引等の円滑化のため
(株)ジャパンケアサービス	37,000	10,027	取引等の円滑化のため
ケミプロ化成(株)	50,000	6,850	取引等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,400	取引等の円滑化のため
三洋工業(株)	36,082	5,304	取引等の円滑化のため
アサヒビール(株)	2,800	4,435	取引等の円滑化のため
(株)進学会	13,000	3,913	取引等の円滑化のため
(株)ジャックス	16,000	3,328	取引等の円滑化のため
N K S Jホールディングス(株)	3,600	1,843	取引等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル	3,910	1,466	取引等の円滑化のため
カラカミ観光(株)	12,100	1,282	取引等の円滑化のため
大東建託(株)	141	950	取引等の円滑化のため
第一生命保険(株)	6	736	取引等の円滑化のため
東建コーポレーション(株)	10	31	取引等の円滑化のため

なお、当事業年度において、当社が保有するみなし保有株式はありません。

取締役の定数

取締役は、20名以内とする旨を定款第25条で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合にはその事項及びその理由、取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事項及びその理由並びに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容及びその理由

イ．自己の株式の取得（定款第7条）

資本政策の機動性を確保するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得する旨を定款で定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除（定款第29条及び第39条）

取締役（取締役であった者含む。）及び監査役（監査役であった者含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議をもって、法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の選任決議要件（定款第25条）

取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件（定款第15条）

株主総会において定足数を緩和することにより、円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ホ．中間配当の決定機関（定款第45条）

株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	38,000	-	38,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	38,000	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、提出された監査計画に基づき監査法人と検討・協議を行い、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）及び当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,633	1,013,385
受取手形及び売掛金	1 3,264,222	1 3,113,003
営業貸付金	2 1,388,948	2 1,306,699
商品及び製品	3,108,715	3,116,012
販売用不動産	5 5,301,929	5, 6 4,654,845
原材料及び貯蔵品	794,372	836,378
未成工事支出金	38,948	118,081
未収還付法人税等	-	64,607
繰延税金資産	211,079	193,104
その他	1,370,054	1,293,580
貸倒引当金	706,044	758,634
流動資産合計	16,024,860	14,951,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4, 5 3,809,597	4, 5 3,542,425
機械装置及び運搬具(純額)	4 131,454	4 96,665
賃貸用資産(純額)	4, 5 4,416,279	4, 5, 6 4,005,356
土地	5 4,686,240	5 4,379,012
リース資産(純額)	4 149,029	4 175,105
その他(純額)	4 69,891	4 51,699
有形固定資産合計	13,262,494	12,250,265
無形固定資産		
投資その他の資産	63,371	70,681
投資有価証券	3, 5 2,453,786	3, 5 1,392,071
長期貸付金	268,246	241,710
繰延税金資産	326,921	330,110
その他	740,252	752,081
貸倒引当金	136,253	135,709
投資その他の資産合計	3,652,953	2,580,264
固定資産合計	16,978,818	14,901,211
資産合計	33,003,679	29,852,276

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,113,755	5,142,917
短期借入金	5 17,376,625	5 15,259,531
リース債務	29,511	62,930
未払法人税等	231,814	10,445
賞与引当金	10,016	7,924
完成工事補償引当金	12,745	5,424
利息返還損失引当金	38,766	55,218
ポイント引当金	78,210	72,609
割賦売上繰延利益	89,708	98,478
その他	820,629	842,338
流動負債合計	23,801,785	21,557,819
固定負債		
長期借入金	5 4,018,008	5 3,462,421
長期預り保証金	733,367	701,544
リース債務	126,969	201,950
退職給付引当金	196,130	226,663
役員退職慰労引当金	15,991	15,933
その他	27,303	76,228
固定負債合計	5,117,771	4,684,741
負債合計	28,919,556	26,242,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,867,443	1,953,655
利益剰余金	1,676,982	1,233,493
自己株式	323,783	5 1,300,967
株主資本合計	4,996,282	3,661,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,676	52,105
その他の包括利益累計額合計	104,676	52,105
少数株主持分	807,483	-
純資産合計	4,084,123	3,609,715
負債純資産合計	33,003,679	29,852,276

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	32,829,634	33,536,278
売上原価	1, 7 26,649,248	1, 7 27,246,809
売上総利益	6,180,385	6,289,469
割賦売上繰延利益戻入	92,122	89,708
割賦売上繰延利益繰入	89,708	98,478
差引売上総利益	6,182,800	6,280,698
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	522,527	156,502
給料及び手当	2,057,692	2,006,943
賞与引当金繰入額	3,576	3,456
ポイント引当金繰入額	78,210	72,609
その他	3,841,446	3,818,865
販売費及び一般管理費合計	6,503,454	6,058,377
営業利益又は営業損失()	320,654	222,320
営業外収益		
受取利息	6,297	5,081
受取配当金	53,580	57,970
オプション評価益	-	4,349
受取販売手数料	30,286	30,346
受取保険金	121,741	92,716
その他	173,708	183,172
営業外収益合計	385,615	373,638
営業外費用		
支払利息	360,849	343,552
その他	76,226	140,567
営業外費用合計	437,075	484,120
経常利益又は経常損失()	372,115	111,838
特別利益		
固定資産売却益	2 5,870	2 24,236
投資有価証券売却益	313	-
固定資産受贈益	-	69,531
負ののれん発生益	-	547,995
特別利益合計	6,184	641,763

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 234	3 54,269
固定資産除却損	4 7,538	4 7,611
投資有価証券評価損	31,438	223,923
過年度工事補償費	73,099	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,351
事業整理損	5 2,770,512	5 106,987
減損損失	6 125,491	6 154,294
訴訟和解金	10,000	-
その他の投資評価損	26,989	-
その他	18,000	22,214
特別損失合計	3,063,305	592,652
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,429,236	160,949
法人税、住民税及び事業税	227,992	16,932
過年度法人税等	113,252	-
法人税等調整額	133,083	18,698
法人税等合計	474,327	1,766
少数株主損益調整前当期純利益	-	162,715
少数株主利益又は少数株主損失()	135,594	7,832
当期純利益又は当期純損失()	3,767,970	154,882

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	162,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	48,601
その他の包括利益合計	-	² 48,601
包括利益	-	₁ 211,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	207,453
少数株主に係る包括利益	-	3,863

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,775,640	1,775,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
前期末残高	1,867,443	1,867,443
当期変動額		
合併による増加	-	86,212
当期変動額合計	-	86,212
当期末残高	1,867,443	1,953,655
利益剰余金		
前期末残高	5,510,393	1,676,982
当期変動額		
剰余金の配当	65,440	-
合併による増加	-	598,371
当期純利益又は当期純損失()	3,767,970	154,882
当期変動額合計	3,833,410	443,488
当期末残高	1,676,982	1,233,493
自己株式		
前期末残高	322,166	323,783
当期変動額		
自己株式の取得	1,617	6,101
合併による増加	-	971,082
当期変動額合計	1,617	977,184
当期末残高	323,783	1,300,967
株主資本合計		
前期末残高	8,831,310	4,996,282
当期変動額		
剰余金の配当	65,440	-
自己株式の取得	1,617	6,101
合併による増加	-	1,483,241
当期純利益又は当期純損失()	3,767,970	154,882
当期変動額合計	3,835,027	1,334,461
当期末残高	4,996,282	3,661,821

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,682	104,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,359	52,570
当期変動額合計	109,359	52,570
当期末残高	104,676	52,105
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,682	104,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,359	52,570
当期変動額合計	109,359	52,570
当期末残高	104,676	52,105
少数株主持分		
前期末残高	662,529	807,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,953	807,483
当期変動額合計	144,953	807,483
当期末残高	807,483	-
純資産合計		
前期末残高	8,173,463	4,084,123
当期変動額		
剰余金の配当	65,440	-
自己株式の取得	1,617	6,101
合併による増加	-	1,483,241
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,767,970	154,882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254,312	860,053
当期変動額合計	4,089,340	474,407
当期末残高	4,084,123	3,609,715

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,429,236	160,949
減価償却費	627,237	576,103
減損損失	125,491	154,294
負ののれん発生益	-	547,995
貸倒引当金の増減額(は減少)	415,295	52,045
受取利息及び受取配当金	59,878	63,052
支払利息	360,849	343,552
為替差損益(は益)	-	27,686
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,351
オプション評価損益(は益)	1,339	4,349
有形固定資産売却損益(は益)	5,635	30,032
有形固定資産除却損	7,538	7,611
固定資産受贈益	-	69,531
投資有価証券評価損益(は益)	31,438	223,923
投資有価証券売却損益(は益)	313	-
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	4,412	16,451
事業整理損失	923,889	106,987
過年度工事補償費	73,099	-
その他の投資評価損	26,989	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,739	5,601
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,805	58
売上債権の増減額(は増加)	112,410	213,558
たな卸資産の増減額(は増加)	3,120,422	778,196
その他の資産の増減額(は増加)	27,528	11,897
仕入債務の増減額(は減少)	412,800	29,162
その他の負債の増減額(は減少)	152,884	97,805
預り保証金の返還による支出額	49,720	31,882
小計	1,687,870	2,107,343
利息及び配当金の受取額	59,878	62,669
利息の支払額	358,102	331,053
法人税等の支払額	139,426	226,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,250,219	1,612,645

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,712	61,133
定期預金の払戻による収入	33,375	54,660
有形固定資産の取得による支出	389,584	163,884
有形固定資産の売却による収入	115,650	158,646
投資有価証券の取得による支出	46,494	8,062
投資有価証券の売却による収入	409	925,000
子会社株式の取得による支出	-	75,392
貸付けによる支出	10,757	39,016
貸付金の回収による収入	12,710	58,741
投資その他の資産取得による支出	117,696	84,013
投資その他の資産減少による収入	87,374	112,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,726	878,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,201,768	1,605,293
長期借入れによる収入	2,930,000	1,785,710
長期借入金の返済による支出	2,885,836	2,853,097
自己株式の取得による支出	12,029	6,101
割賦債務の返済による支出	9,279	9,279
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,669	40,403
親会社による配当金の支払額	65,440	-
少数株主への配当金の支払額	1,600	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266,623	2,730,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6,748
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	380,130	245,721
現金及び現金同等物の期首残高	1,499,337	1,119,206
現金及び現金同等物の期末残高	1,119,206	873,485

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)テーオーファシリティーズ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 小笠建設(株) (株)テーオー総合サービス (株)テーオースイミングスクール 当連結会計年度において、連結子会社である小笠原不動(株)は(株)檜山製材所を平成22年12月1日付で吸収合併し、同日付で当社は、小笠原不動(株)、(株)夕張フローリング製作所、北見ベニヤ(株)の3社を吸収合併いたしました。なお、連結子会社である(株)テーオー保険サービスは、平成23年2月1日をもって、(株)テーオー総合サービスに商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)テーオーファシリティーズ、T.O. Forest Products, Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、非連結子会社である千代幸不動(株)、北南機設(株)は平成22年12月15日付、(株)小笠原本家は平成23年2月25日付でそれぞれ株式を譲渡しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 (株)テーオーファシリティーズ</p> <p>主要な関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 (株)テーオーファシリティーズ、T.O. Forest Products, Inc. 主要な関連会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>3月決算 (株)夕張フローリング製作所、小笠原不動(株)、(株)檜山製材所、北見ベニヤ(株)、(株)テーオー保険サービス、(株)テーオースイミングスクール</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>3月決算 (株)テーオー総合サービス、(株)テーオースイミングスクール</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(追加情報) (株)夕張フローリング製作所、小笠原不動(株)、北見ベニヤ(株)については、平成22年12月1日付にて当社に吸収合併したことに伴い、当連結会計年度において平成22年4月1日から平成23年5月31日までの14ヶ月間の損益取引を連結しております。この結果、損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	有価証券	有価証券
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ時価法</p> <p>たな卸資産 木材事業の製・商品、原材料、仕掛品主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>流通事業の商品個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）又は売価還元法による低価法</p> <p>販売用不動産個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>未成工事支出金個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 木材事業の製・商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>流通事業の商品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 賃貸用資産 4年～50年 無形固定資産（リース資産除く） 定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成21年7月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行いたしました。</p> <p>これに伴う、営業損失、経常損失及び税金等調整前純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき当連結会計年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(4) 重要な収益の計上基準	<p>商品及び製品の売上収益の計上基準</p> <p>商品及び製品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当会連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用してはりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は86,870千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ24,401千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>商品及び製品の売上収益の計上基準 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当会連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、基本的に以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>ロ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。</p> <p>ハ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+一定利率で一致している。</p> <p>ニ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、上記の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。上記以外については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・同左</p> <p>ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 同左</p> <p>ハ 同左</p> <p>ニ 同左</p> <p>ホ 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>住宅事業に係る支払利息の処理方法 住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。</p> <p>当連結会計年度中の原価算入額はありませんが、なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は70,283千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>住宅事業に係る支払利息の処理方法 住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。</p> <p>当連結会計年度中の原価算入額はありませんが、なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は70,147千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、は6,122千円、税金等調整前当期純利益は29,473千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を表示しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)																																																						
<p>1 このうち、割賦売掛金残高は587,169千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">1,990,300千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,248,382千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">741,917千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">108,354千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 13,099,699千円</p> <p>5 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,253,869千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,200,179千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">2,259,964千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,653,319千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,335,416千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,702,747千円</td> </tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,159,183千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,159,853千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,319,036千円</td> </tr> </table> <p>受取手形割引高 1,930,652千円</p>	貸付限度額	1,990,300千円	当期末貸付残高	1,248,382千円	貸付未実行残高(差引額)	741,917千円	投資有価証券(株式)	108,354千円	販売用不動産	2,253,869千円	建物及び構築物	2,200,179千円	賃貸用資産	2,259,964千円	土地	3,653,319千円	投資有価証券	1,335,416千円	計	11,702,747千円	短期借入金	10,159,183千円	長期借入金	5,159,853千円	計	15,319,036千円	<p>1 このうち、割賦売掛金残高は582,887千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">1,863,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,184,785千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">678,214千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">108,354千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 12,457,592千円</p> <p>5 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,343,518千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,947,932千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">1,742,790千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,120,744千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">687,912千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">997,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,840,597千円</td> </tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,628,110千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,179,880千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,807,990千円</td> </tr> </table> <p>6 資産の保有目的の見直しを行った結果、固定資産の賃貸用資産から販売用不動産に421,768千円、販売用不動産から固定資産の賃貸用資産に55,231千円振替えております。</p> <p>受取手形割引高 2,186,685千円</p>	貸付限度額	1,863,000千円	当期末貸付残高	1,184,785千円	貸付未実行残高(差引額)	678,214千円	投資有価証券(株式)	108,354千円	販売用不動産	2,343,518千円	建物及び構築物	1,947,932千円	賃貸用資産	1,742,790千円	土地	3,120,744千円	投資有価証券	687,912千円	自己株式	997,700千円	計	10,840,597千円	短期借入金	12,628,110千円	長期借入金	3,179,880千円	計	15,807,990千円
貸付限度額	1,990,300千円																																																						
当期末貸付残高	1,248,382千円																																																						
貸付未実行残高(差引額)	741,917千円																																																						
投資有価証券(株式)	108,354千円																																																						
販売用不動産	2,253,869千円																																																						
建物及び構築物	2,200,179千円																																																						
賃貸用資産	2,259,964千円																																																						
土地	3,653,319千円																																																						
投資有価証券	1,335,416千円																																																						
計	11,702,747千円																																																						
短期借入金	10,159,183千円																																																						
長期借入金	5,159,853千円																																																						
計	15,319,036千円																																																						
貸付限度額	1,863,000千円																																																						
当期末貸付残高	1,184,785千円																																																						
貸付未実行残高(差引額)	678,214千円																																																						
投資有価証券(株式)	108,354千円																																																						
販売用不動産	2,343,518千円																																																						
建物及び構築物	1,947,932千円																																																						
賃貸用資産	1,742,790千円																																																						
土地	3,120,744千円																																																						
投資有価証券	687,912千円																																																						
自己株式	997,700千円																																																						
計	10,840,597千円																																																						
短期借入金	12,628,110千円																																																						
長期借入金	3,179,880千円																																																						
計	15,807,990千円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																																												
<p>1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,745千円</td> </tr> </table> <p>2 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,464千円</td> </tr> </table> <p>3 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> </table> <p>4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">4,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> </table> <p>5 事業整理損</p> <p>事業整理損は、主として住宅事業の事業再編に伴う販売用不動産のたな卸資産評価損及び連結子会社の製造部門の事業廃止による有形固定資産の減損損失、たな卸資産の評価損等を計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">91,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損及び廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,085,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">593,043千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,770,512千円</td> </tr> </table> <p>減損損失</p> <p>当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物91,046千円、機械装置及び運搬具39,125千円、土地460,712千円、その他2,158千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しております。</p>	賞与引当金繰入額	6,439千円	完成工事補償引当金繰入額	12,745千円	建物及び構築物	200千円	賃貸用資産	205千円	土地	5,464千円	建物及び構築物	234千円	建物及び構築物	1,646千円	賃貸用資産	4,636千円	その他	1,256千円	固定資産除却損	91,695千円	たな卸資産評価損及び廃棄損	2,085,774千円	減損損失	593,043千円	計	2,770,512千円	<p>1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,424千円</td> </tr> </table> <p>2 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,338千円</td> </tr> </table> <p>3 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">29,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">25,190千円</td> </tr> </table> <p>4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> </table> <p>5 事業整理損</p> <p>主に木材における製造工場の統廃合及び製造品目の見直しに伴う損失であります。</p>	賞与引当金繰入額	4,856千円	完成工事補償引当金繰入額	5,424千円	建物及び構築物	898千円	土地	23,338千円	賃貸用資産	29,078千円	土地	25,190千円	建物及び構築物	7,046千円	賃貸用資産	281千円	その他	283千円
賞与引当金繰入額	6,439千円																																												
完成工事補償引当金繰入額	12,745千円																																												
建物及び構築物	200千円																																												
賃貸用資産	205千円																																												
土地	5,464千円																																												
建物及び構築物	234千円																																												
建物及び構築物	1,646千円																																												
賃貸用資産	4,636千円																																												
その他	1,256千円																																												
固定資産除却損	91,695千円																																												
たな卸資産評価損及び廃棄損	2,085,774千円																																												
減損損失	593,043千円																																												
計	2,770,512千円																																												
賞与引当金繰入額	4,856千円																																												
完成工事補償引当金繰入額	5,424千円																																												
建物及び構築物	898千円																																												
土地	23,338千円																																												
賃貸用資産	29,078千円																																												
土地	25,190千円																																												
建物及び構築物	7,046千円																																												
賃貸用資産	281千円																																												
その他	283千円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)			
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。				6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)
北海道札幌市他	賃貸用資産	建物・土地	52,108	北海道札幌市他	賃貸用資産	建物・土地	154,294
岩手県盛岡市	遊休資産	土地	73,383				
計			125,491				
<p>当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい賃貸用資産、および遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は、建物19,403千円、土地106,088千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しております。</p>				<p>当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい賃貸用資産、および遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は、建物97,757千円、土地56,536千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しております。</p>			
7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損182,296千円が売上原価に含まれております。				7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 64,752千円が売上原価に含まれております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,877,329千円
少数株主に係る包括利益	132,941千円
計	4,010,270千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	106,705千円
--------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	8,926,896	-	-	8,926,896	
合計	8,926,896	-	-	8,926,896	
自己株式 普通株式(株)	236,586	1,295	-	237,881	(注)
合計	236,586	1,295	-	237,881	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,295株のうち、子会社の取得が1,181株、114株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	87,016千円	10円	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	8,926,896	-	-	8,926,896	
合計	8,926,896	-	-	8,926,896	
自己株式 普通株式(株)	237,881	3,086,489	653,600	2,670,770	(注)
合計	237,881	3,086,489	653,600	2,670,770	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,086,489株は、平成22年12月1日付で小笠原不動(株)(2,067,376株)、北見ベニヤ(株)(50,700株)を吸収合併し、創業者一族の小笠原金悦(325,000株)、小笠原孝(281,000株)、小笠原正(160,000株)、小笠原弘(159,000株)から無償取得及び子会社の取得による増加が43,333株、単元未満株式の買取りによる増加が80株であります。また、株式数の減少653,600株は、小笠原不動(株)(636,600株)及び北見ベニヤ(株)(17,000株)の吸収合併に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	18,935千円	3円	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係
(平成22年5月31日現在)	(平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,252,633千円	現金及び預金勘定 1,013,385千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 133,426千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 139,899千円
現金及び現金同等物 1,119,206千円	現金及び現金同等物 873,485千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)				当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として営業用の機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他有形 固定資産 工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他有形 固定資産 工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	177,224	351,596	528,821	取得価額 相当額	94,935	295,787	390,723
減価償却 累計額相 当額	114,568	209,610	324,178	減価償却 累計額相 当額	72,074	199,261	271,336
期末残高 相当額	62,656	141,986	204,643	期末残高 相当額	22,861	96,525	119,387
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		119,434千円		1年以内		79,315千円
	1年超		173,535千円		1年超		83,750千円
	合計		292,969千円		合計		163,065千円
なお、未経過リース料期末残高の相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		120,403千円		支払リース料		82,886千円
	減価償却費相当額		120,403千円		減価償却費相当額		82,886千円

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,410千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,326千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	35,915千円	1年超	52,410千円	合計	88,326千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,094千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,678千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	19,584千円	1年超	24,094千円	合計	43,678千円
1年以内	35,915千円												
1年超	52,410千円												
合計	88,326千円												
1年以内	19,584千円												
1年超	24,094千円												
合計	43,678千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については有価証券管理規程に基づくものに限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、商品の輸入取引の金利・為替リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、部門ごと取引先の期日管理を行なうとともに、木材事業は債権遅延理由書、流通事業は債権回収会議を実施して個別に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し統括管理本部長に報告する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全てが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、各部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務の為替変動リスクの一部について、通貨オプション取引等を利用しリスクの低減を図っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が統括管理本部の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,252,633	1,252,633	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,264,222	3,264,222	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,271,819	1,271,819	-
資産計	5,788,674	5,788,674	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,113,755	5,113,755	-
(2) 短期借入金	17,376,625	17,446,716	70,091
(3) 長期借入金	4,018,008	3,941,047	76,961
負債計	26,508,390	26,501,520	6,870

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,181,966

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,252,633	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,264,222	-	-	-
合計	4,516,855	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については有価証券管理規程に基づくものに限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、商品の輸入取引の金利・為替リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、部門ごとに取引先の期日管理を行なうとともに、木材事業は債権遅延理由書、流通事業は債権回収会議を実施して個別に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し統括管理本部長に報告する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全てが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、各部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務の為替変動リスクの一部について、通貨オプション取引等を利用しリスクの低減を図っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が統括管理本部の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,013,385	1,013,385	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,113,003	3,113,003	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,139,754	1,139,754	-
資産計	5,266,143	5,266,143	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,142,917	5,142,917	-
(2) 短期借入金	13,395,993	13,395,993	-
(3) 長期借入金 1	5,325,959	5,321,887	4,071
負債計	23,864,870	23,860,798	4,071
デリバティブ取引 2	(26,026)	(26,026)	-

1 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる事項については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	252,316

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	865,351	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,113,003	-	-	-
合計	3,978,355	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,736	63,241	19,494
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	82,736	63,241	19,494
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,189,082	1,382,047	192,965
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,189,082	1,382,047	192,965
	合計	1,271,819	1,445,289	173,470

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,073,612千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	409	313	-
合計	409	313	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について31,438千円(時価のある有価証券19,438千円、時価のない有価証券12,000千円(うち関係会社株式10,000千円))の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性及び発行会社の財務内容を勘案して、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（平成23年5月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	245,230	234,411	10,819
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	245,230	234,411	10,819
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	894,523	997,267	102,744
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	894,523	997,267	102,744
	合計	1,139,754	1,231,679	91,924

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 143,962千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	925,000	-	2,400
合計	925,000	-	2,400

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について223,923千円(時価のある有価証券221,423千円、時価のない有価証券2,500千円)の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性及び発行会社の財務内容を勘案して、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引 買建	109,476	65,685	-	-
	コール	(8,664)	(4,722)	959	7,704
	売建				
	プット	218,952 (18,048)	131,371 (12,480)	- 40,720	- 22,672
計	-	-	-	30,376	

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 変動受取・固定支払	264,000	240,000	2,850	2,850
計		264,000	240,000	2,850	2,850

(注) 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	前連結会計年度(平成22年5月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 変動受取・固定支払	長期借入金	2,168,820	1,178,920	(注) 1
合計			2,168,820	1,178,920	

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理され

ているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成23年 5月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	オプション取引 買建	48,528	9,705	-	-
	コール	(3,840)	(2,586)	11	3,828
	売建	97,056	19,411	-	-
	プット	(10,728)	(6,638)	32,925	22,197
計	-	-	-	26,026	

（注）1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等の（ ）内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	当連結会計年度（平成23年 5月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 変動受取・固定支払	長期借入金	1,749,240	834,510	（注）1
合計			1,749,240	834,510	

（注）1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理され

ているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概況

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。
提出会社については、昭和40年に退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が完了してはりましたが、平成21年7月に規約型確定給付企業年金制度に変更しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	976,514	865,603
(2) 年金資産(千円)	389,737	352,483
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	586,777	513,120
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	72,827	59,219
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	317,818	227,238
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	196,130	226,663
(7) 退職給付引当金(千円)	196,130	226,663

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
退職給付費用(千円)	44,529	94,063
(1) 勤務費用(千円)	44,384	45,191
(2) 利息費用(千円)	13,368	17,609
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	5,854	5,481
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	13,606	13,606
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,975	23,137

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	1.50	1.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	8
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">959,712千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">381,596千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">188,602千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">62,041千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">240,181千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,472千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">59,002千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金超過額</td><td style="text-align: right;">31,597千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,165千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">374,308千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71,696千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,794千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,479,172千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,937,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">541,609千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,614千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,148千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">211,079千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">326,921千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">465千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">74千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	たな卸資産評価損等	959,712千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	381,596千円	減価償却費損金算入限度超過額	188,602千円	退職給付引当金超過額	62,041千円	繰越欠損金	240,181千円	未払事業税	11,472千円	未実現利益	59,002千円	ポイント引当金超過額	31,597千円	有価証券評価損	28,165千円	減損損失	374,308千円	有価証券評価差額金	71,696千円	その他	70,794千円	繰延税金資産小計	2,479,172千円	評価性引当額	1,937,563千円	繰延税金資産合計	541,609千円	有価証券評価差額金	1,614千円	その他	2,534千円	繰延税金負債合計	4,148千円	流動資産	211,079千円	固定資産	326,921千円	流動負債	465千円	固定負債	74千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">550,781千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">415,713千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">211,041千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">91,571千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">466,230千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,938千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金超過額</td><td style="text-align: right;">29,334千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,025千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">410,287千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,481千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,983千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,335,230千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,812,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">523,214千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">523,214千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">193,104千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">330,110千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">13.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">82.6%</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">137.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損等	550,781千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	415,713千円	減価償却費損金算入限度超過額	211,041千円	退職給付引当金超過額	91,571千円	繰越欠損金	466,230千円	未払事業税	1,938千円	未実現利益	159千円	ポイント引当金超過額	29,334千円	有価証券評価損	14,025千円	減損損失	410,287千円	有価証券評価差額金	47,481千円	その他	96,983千円	繰延税金資産小計	2,335,230千円	評価性引当額	1,812,016千円	繰延税金資産合計	523,214千円		523,214千円	流動資産	193,104千円	固定資産	330,110千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	受取配当金益金不算入	0.2%	住民税均等割額	13.1%	評価性引当額の増減額	82.6%	負ののれん発生益	137.6%	その他	5.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%
たな卸資産評価損等	959,712千円																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	381,596千円																																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	188,602千円																																																																																																		
退職給付引当金超過額	62,041千円																																																																																																		
繰越欠損金	240,181千円																																																																																																		
未払事業税	11,472千円																																																																																																		
未実現利益	59,002千円																																																																																																		
ポイント引当金超過額	31,597千円																																																																																																		
有価証券評価損	28,165千円																																																																																																		
減損損失	374,308千円																																																																																																		
有価証券評価差額金	71,696千円																																																																																																		
その他	70,794千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,479,172千円																																																																																																		
評価性引当額	1,937,563千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	541,609千円																																																																																																		
有価証券評価差額金	1,614千円																																																																																																		
その他	2,534千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	4,148千円																																																																																																		
流動資産	211,079千円																																																																																																		
固定資産	326,921千円																																																																																																		
流動負債	465千円																																																																																																		
固定負債	74千円																																																																																																		
たな卸資産評価損等	550,781千円																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	415,713千円																																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	211,041千円																																																																																																		
退職給付引当金超過額	91,571千円																																																																																																		
繰越欠損金	466,230千円																																																																																																		
未払事業税	1,938千円																																																																																																		
未実現利益	159千円																																																																																																		
ポイント引当金超過額	29,334千円																																																																																																		
有価証券評価損	14,025千円																																																																																																		
減損損失	410,287千円																																																																																																		
有価証券評価差額金	47,481千円																																																																																																		
その他	96,983千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,335,230千円																																																																																																		
評価性引当額	1,812,016千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	523,214千円																																																																																																		
	523,214千円																																																																																																		
流動資産	193,104千円																																																																																																		
固定資産	330,110千円																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%																																																																																																		
受取配当金益金不算入	0.2%																																																																																																		
住民税均等割額	13.1%																																																																																																		
評価性引当額の増減額	82.6%																																																																																																		
負ののれん発生益	137.6%																																																																																																		
その他	5.3%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

共通支配下の取引等

(合併)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 当社の連結子会社である小笠原不動株式会社、株式会社檜山製材所、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社

結合当事企業の事業の内容 小笠原不動株式会社は不動産賃貸事業、株式会社檜山製材所は一般建築資材の販売、株式会社夕張フローリング製作所はフローリング(床材)の製造、北見ベニヤ株式会社は合板の製造

(2) 企業結合日

平成22年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社である小笠原不動株式会社と株式会社檜山製材所が小笠原不動株式会社を存続会社とする吸収合併、同日付で小笠原不動株式会社、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社の3社を、当社を存続会社とする吸収合併し3社は消滅会社となりました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社テーオー小笠原

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の取扱商品のうち、フローリング(床材)は連結子会社である株式会社夕張フローリング製作所に製造を委託、合板は連結子会社である北見ベニヤ株式会社に製造を委託し、株式会社檜山製材所に一般建築用資材を販売しておりました。また、連結子会社である小笠原不動株式会社は不動産賃貸事業を営んでおり、現状の厳しい外部環境を考慮し、事業構造改革として、経営資源の選択と集中によって組織をスリム化及び各事業の経営資源の共有化を図ることによって、収益力を向上させることを目的としたものであります。なお、当該合併により当社株式を小笠原不動株式会社株式に対し636,000株、北見ベニヤ株式会社株式に対し17,000株交付しております。ただし、株式会社夕張フローリング製作所は当社100%子会社であるため、当社株式の交付を行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式の取得:小泉建設株式会社)

1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 小泉建設株式会社

結合当事企業の事業の内容 土木工事、オフィスビル・商業施設等の建築工事業

(2) 企業結合日

平成22年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

合併に伴う株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

連結子会社である小笠原不動株式会社と同社株式(発行済株式数の90.0%)を所有しており、同社と平成22年12月1日付で合併することに伴い当社の100%子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

-

(2) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

負ののれん
の金額

534,188千円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得価額と減少する少数株主持分との差額によるものであります。

（株式の取得：株式会社テーオー総合サービス）

1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社テーオー保険サービス（平成23年2月1日付で株式会社テーオー総合サービスに商号変更）

結合当事企業の事業の内容 損害保険代理店及び通信販売代理店

(2) 企業結合日

平成22年12月3日

(3) 企業結合の法的形式

買取りによる取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

連結子会社である小笠原不動産株式会社が同社株式（発行済株式数の24.0%）を所有しており、同社と平成22年12月1日付で合併することに伴い当社の所有割合が36.0%となることから、当社グループ・ガバナンスをより一層高め、機動的な経営を行うため、オーナー一族より64%を追加取得し100%子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 75,392千円

(2) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

負ののれん
の金額

13,806千円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得価額と減少する少数株主持分との差額によるものであります。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年5月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当社及び一部の連結子会社では、北海道函館市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,594,679	481,323	5,113,355	6,456,705

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく時価であります。

また、賃貸不動産に関する平成22年5月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	除却損(千円)	減損損失(千円)
賃貸等不動産	687,348	338,647	348,700	4,636	321,194

- (注) 賃貸等不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

当社及び一部の連結子会社では、北海道函館市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,113,355	568,840	4,544,514	5,942,369

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は保有目的の変更に伴う販売用不動産への振替額であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく時価であります。

また、賃貸不動産に関する平成23年5月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	売却損(千円)	減損損失(千円)
賃貸等不動産	706,474	375,253	331,220	29,078	149,081

- (注) 賃貸等不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,628,730	16,083,679	2,595,128	1,152,235	645,255	724,603	32,829,634	-	32,829,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	215,820	-	-	806,741	29,131	25,913	1,077,607	(1,077,607)	-
計	11,844,551	16,083,679	2,595,128	1,958,976	674,386	750,517	33,907,241	(1,077,607)	32,829,634
営業費用	12,423,330	15,918,326	2,752,878	2,008,550	376,808	733,356	34,213,249	(1,062,960)	33,150,288
営業利益又は営業損失 ()	578,778	165,353	157,749	49,573	297,578	17,161	306,008	(14,646)	320,654
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	6,569,595	10,258,093	6,752,198	1,019,248	4,911,229	965,755	30,476,120	2,527,558	33,003,679
減価償却費	122,715	320,800	3,683	2,806	131,715	19,495	601,216	3,432	604,649
減損損失	426,185	43,373	81,030	-	167,945	-	718,534	-	718,534
資本的支出	39,790	268,860	3,700	-	29,069	787	342,207	15,748	326,458

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業.....フローリング、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業.....衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業.....戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業.....土木建設工事
- (5) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸業
- (6) その他事業.....損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,214,837千円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び貸付金)並びに管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。これにより、「建設事業」の売上高が86,870千円増加し、営業損失が24,401千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「サービス等」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、フローリング（床板）の製造及び施工販売、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材の販売、合板の製造及び販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「サービス等」は、損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づき簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

	報告セグメント						合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産 賃 貸 (千円)	サービス等 (千円)			
売上高									
外部顧客への売上高	11,628,730	16,083,679	2,595,128	1,152,235	645,255	724,603	32,829,634	-	32,829,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215,820	-	-	806,741	29,131	25,913	1,077,607	1,077,607	-
計	11,844,551	16,083,679	2,595,128	1,958,976	674,386	750,517	33,907,241	1,077,607	32,829,634
セグメント利益又は損失 ()	578,778	165,353	157,749	49,573	297,578	17,161	306,008	14,646	320,654
セグメント資産	6,569,595	10,258,093	6,752,198	1,019,248	4,911,229	965,755	30,476,120	2,527,558	33,003,679
その他の項目									
減価償却費	122,715	320,800	3,683	2,806	131,715	19,495	601,216	3,432	604,649
減損損失	426,185	43,373	81,030	-	167,945	-	718,534	-	718,534
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	39,790	268,860	3,700	-	29,069	787	342,207	15,748	326,458

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額14,646千円には、セグメント間取引消去4,212千円、各報告セグメントに配分していない全社費用10,433千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額2,527,558千円には、全資産4,484,958千円、セグメント間消去 1,957,399千円が含まれております。

4. セグメント減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

	報告セグメント						合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	サービス等 (千円)			
売上高									
外部顧客への売上高	12,850,769	15,891,586	1,830,570	1,619,862	659,965	683,523	33,536,278	-	33,536,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,520	-	4,694	69,826	24,643	28,400	198,085	198,085	-
計	12,921,289	15,891,586	1,835,265	1,689,688	684,608	711,924	33,734,364	198,085	33,536,278
セグメント利益又は損失 ()	244,934	249,923	97,649	8,533	310,489	24,712	234,007	11,686	222,320
セグメント資産	5,615,632	9,908,347	5,605,605	1,178,004	4,555,527	1,025,638	27,888,755	1,963,521	29,852,276
その他の項目									
減価償却費	107,358	305,940	3,169	3,169	139,009	18,710	577,357	32,120	545,236
減損損失	-	5,213	-	-	149,081	-	154,294	-	154,294
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,609	128,232	-	-	21,889	4,156	162,888	1,010	161,877

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額11,686千円には、セグメント間取引消去16,676千円、各報告セグメントに配分していない全社費用28,362千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,963,521千円には、全資産2,297,664千円、セグメント間消去 334,143千円が含まれております。
4. セグメント減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
5. セグメント有形固定資産の保有目的の見直しを行った結果、賃貸用資産から販売用不動産に421,768千円、販売用不動産から賃貸用資産に55,231千円振替えております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	33,907,241	33,734,364
セグメント間取引消去	1,077,607	198,085
連結財務諸表の売上高	32,829,634	33,536,278

利益	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	306,008	234,007
セグメント間取引消去	4,212	16,676
全社費用（注）	10,433	28,362
連結財務諸表の営業利益	320,654	222,320

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	30,476,120	27,888,755
本社管理部門に対する債権の相殺消去	1,957,399	334,143
全社資産(注)	4,484,958	2,297,664
連結財務諸表の資産合計	33,003,679	29,852,276

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、有形固定資産であります。

その他の項目	報告セグメント		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	601,216	577,357	3,432	32,120	604,649	545,236
減損損失	718,534	154,294	-	-	718,534	154,294
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	342,207	162,888	15,748	1,010	326,458	161,877

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

	木材(千円)	流通(千円)	住宅(千円)	建設(千円)	不動産賃貸 (千円)	サービス等 (千円)	合計(千円)
減損損失	-	5,213	-	-	149,081	-	154,294

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

当連結会計年度において、「建設」において534百万円、「サービス等」において13百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは平成22年12月1日付で、小笠原不動産を吸収合併したことに伴い、小泉建設(株)の株式を追加取得及び平成22年12月3日付で、(株)テーオー総合サービスの株式を追加取得を行ったことによるものです。なお、報告セグメントごとの営業利益には負ののれん発生益は含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
近親者	小笠原 金悦	-	-	小笠原不動産の代 表取締役	(被所有) 直接 11.90%	-	小笠原不動産の銀行からの 借入金に対する債務被 保証 (注)2	97,160	-	636,776
役員	小笠原 弘	-	-	当社の役員及び該 当子会社の代表取 締役	(被所有) 直接 6.60%	-	土地の売却 夕張フローリング製作所 (株)及び(株)増山製材所の銀 行からの借入金に対する 債務被保証 (注)2	92,562 84,732	-	- 1,941,166

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 連結子会社は、銀行借入に対して小笠原金悦及び取締役小笠原弘より債務保証を受けております。取引金額欄には債務被保証純増減を、期末残高欄には債務被保証残高を記載しております。なお、保証に対しては担保の提供及び保証料の支払いは行っておりません。

(2) 土地の売却価額については、売買事例を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
主要株主	小笠原 金悦	-	-	-	(被所有) 直接 10.93%	代表取締役社長の 父	株式の交換(注)2(1)	177,738	-	-	
							株式の交換(注)2(2)	7,678	-	-	
							株式の譲受(注)2(3)	28,272	-	-	
							土地の無償譲受(注)2(4)	-	-	-	
役員及びそ の近親者	小笠原 孝	-	-	-	(被所有) 直接 9.43%	代表取締役社長の 叔父、取締役副社 長の父	株式の交換(注)2(1)	96,275	-	-	
							株式の譲受(注)2(3)	11,780	-	-	
	小笠原 弘	-	-	-	(被所有) 直接 5.36%	代表取締役社長の 叔父	株式の交換(注)2(1)	44,434	-	-	
							株式の譲受(注)2(3)	7,068	-	-	
	小笠原 正	-	-	-	(被所有) 直接 5.38%	代表取締役社長の 叔父	株式の交換(注)2(1)	44,434	-	-	
							株式の譲受(注)2(3)	4,712	-	-	
	丹 昭子	-	-	-	(被所有) 直接 0.74%	代表取締役社長の 叔母	株式の交換(注)2(1)	26,660	-	-	
	小笠原 康正	-	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 1.39%	株式の交換及び株 式の譲受	株式の交換(注)2(1)	19,255	-	-
								株式の譲受(注)2(3)	4,712	-	-
	小笠原 金哉	-	-	-	-	(被所有) 直接 0.92%	代表取締役社長の 弟	株式の交換(注)2(1)	14,811	-	-
								株式の交換(注)2(2)	4,188	-	-
								株式の譲受(注)2(3)	16,492	-	-
	小笠原 勇人	-	-	-	当社取締役 副社長	(被所有) 直接 0.70%	株式の交換	株式の交換(注)2(1)	8,886	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 連結子会社である小笠原不動産(株)の当社を存続会社とする吸収合併を目的とした株式の交換であり、第三者算定機関の算定による合併比率（小笠原不動産(株)の普通株式1株に対して当社の普通株式10.61株）により、当社の保有する自己株式を割当て交付しております。なお、取引金額は当社株式の市場価格に基づき算定し記載しております。
- (2) 連結子会社である北見ベニヤ(株)の当社を存続会社とする吸収合併を目的とした株式の交換であり、第三者算定機関の算定による株式交換比率（北見ベニヤ(株)の普通株式1株に対して当社の普通株式0.10株）により、当社の保有する自己株式を割当て交付しております。なお、取引金額は当社株式の市場価格に基づき算定し記載しております。
- (3) 連結子会社である(株)テーオー総合サービスの完全子会社化を目的とした株式の譲受であり、株式の取引金額については、第三者算定機関の算定価格を参考に決定しております。
- (4) 無償で譲受した土地の取得価格（69,531千円）については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり純資産額 562円96銭	1株当たり純資産額 576円99銭
1株当たり当期純損失金額 433円62銭	1株当たり当期純利益金額 20円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,767,970	154,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	3,767,970	154,882
期中平均株式数(株)	8,689,617	7,472,961

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
<p>当社は、平成22年7月27日開催の取締役会において、平成22年12月1日付で当社の連結子会社である小笠原不動株式会社(以下「小笠原不動」という。)と株式会社檜山製材所(以下「檜山製材所」という。)の合併を条件として、同日付で小笠原不動、株式会社夕張フローリング製作所(以下「夕張フローリング」という。)、北見ベニヤ株式会社(以下「北見ベニヤ」という。)の3社を、吸収合併することを決議し、第56回定時株主総会に付議して承認可決されました。</p> <p>1. 合併の目的 厳しい外部環境を考慮し、事業構造改革として、経営資源の選択と集中によって組織をスリム化及び各事業の経営資源の共有化を図ることによって、収益力を向上させることを目的としたものであります。</p> <p>2. 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併で、小笠原不動、夕張フローリング、北見ベニヤの3社は解散いたします。</p> <p>3. 合併の日程 合併決議取締役会 平成22年7月27日 合併契約締結 平成22年7月27日</p> <p>(注) 1. 小笠原不動と檜山製材所の合併契約締結 2. 当社と小笠原不動、夕張フローリング、北見ベニヤの合併契約締結</p> <p>合併承認定時株主総会 平成22年8月26日 合併承認臨時株主総会 平成22年8月26日</p> <p>(注) 小笠原不動、檜山製材所、夕張フローリング、北見ベニヤの臨時株主総会 合併予定日(効力発生日) 平成22年12月1日</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)</p>
<p>4. 合併比率 合併比率は、その公平性と妥当性を期すため、第三者機関として「みらいコンサルティング株式会社」に算定を依頼いたしました。小笠原不動産、夕張フローリング、北見ベニヤの3社は未上場会社であるため、みらいコンサルティング株式会社は国税庁が定める、純資産価額方式及び類似業種比準方式の併用方式に基づき、それぞれの会社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して算定いたしました。</p> <p>本合併において、夕張フローリングにつきましては、発行済株式の全部を当社が保有しているため、本合併には金銭等の交付、新株式の発行その他の対価は交付いたしません。小笠原不動産につきましては、当社が株式を保有していないため、本合併には金銭等の交付、新株式の発行その他の対価は交付いたしません。当社の自己株式636,600株を交付いたします。北見ベニヤにつきましては、発行済株式の15.0%を当社が保有及び小笠原不動産が76.5%が保有しているため、金銭等の交付、新株式の発行その他の対価は交付いたしません。その他には当社の自己株式17,000株を交付いたします。なお、本合併による当社の資本金及び資本準備金の額の増加はありません。</p> <p>5. 消滅会社の株予約権及び株予約権付社債に関する取扱い 小笠原不動産及び夕張フローリング製作所並びに北見ベニヤは、株予約権及び株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>6. 小笠原不動産及び夕張フローリング製作所並びに北見ベニヤの概要及び業績(平成22年3月31日現在) 小笠原不動産(消滅会社)</p> <p>イ. 商号 小笠原不動産 土地・建物(マンション・戸建)</p> <p>ロ. 主な事業内容 住宅・事務所・倉庫等の不動産賃貸</p> <p>ハ. 設立年月日 昭和37年4月25日</p> <p>ニ. 本店所在地 北海道函館市港町三丁目18番15号</p> <p>ホ. 代表者 代表取締役 小笠原 康正</p> <p>ヘ. 資本金の額 30百万円</p> <p>ト. 発行済株式総数 60,000株</p> <p>チ. 純資産 255百万円(単体)</p> <p>リ. 総資産 3,860百万円(単体)</p> <p>ヌ. 事業年度の末日 3月31日</p> <p>ル. 大株主構成及び保有割合 小笠原金悦40%、小笠原孝21.67%、小笠原弘10.00%、小笠原正10.00%、丹昭子6.00%</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>夕張フローリング製作所</p> <p>イ. 商号 夕張フローリング製作所</p> <p>ロ. 主な事業内容 フローリング(床板)の製造</p> <p>ハ. 設立年月日 昭和55年 3月 7日</p> <p>ニ. 本店所在地 北海道夕張市紅葉山251番地 3</p> <p>ホ. 代表者 代表取締役社長 高橋 伯奉</p> <p>ヘ. 資本金の額 50百万円</p> <p>ト. 発行済株式総数 100,000株</p> <p>チ. 純資産 769百万円(単体)</p> <p>リ. 総資産 1,461百万円(単体)</p> <p>ヌ. 事業年度の末日 3月31日</p> <p>ル. 大株主構成及び 保有割合 当社100%</p> <p>北見ベニヤ</p> <p>イ. 商号 北見ベニヤ</p> <p>ロ. 主な事業内容 合板の製造</p> <p>ハ. 設立年月日 平成 8年 3月21日</p> <p>ニ. 本店所在地 北海道函館市港町一丁目17番 8 号</p> <p>ホ. 代表者 代表取締役社長 中野 秀昭</p> <p>ヘ. 資本金の額 100百万円</p> <p>ト. 発行済株式総数 2,000,000株</p> <p>チ. 純資産 108百万円(単体)</p> <p>リ. 総資産 722百万円(単体)</p> <p>ヌ. 事業年度の末日 3月31日</p> <p>ル. 大株主構成及び 保有割合 小笠原不動76.50%、当社15.00%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,001,286	13,395,993	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,375,338	1,863,538	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	29,511	62,930	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,018,008	3,462,421	1.9	平成24年8月25日 ~ 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	126,969	201,950	-	平成29年11月27日
合計	21,551,115	18,986,834	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,423,804	1,004,248	605,249	226,790
リース債務	39,575	36,945	31,711	22,779

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第2四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第3四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第4四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	8,346,007	8,764,330	8,573,223	7,852,717
税金等調整前四半期純 利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	205,306	6,898	510,962	562,217
四半期純利益金額又は 純損失金額() (千円)	106,596	68,629	607,996	491,080
1株当たり四半期純利 益金額又は純損失金額 ()(円)	12.27	7.90	97.16	78.49

決算日後の状況
特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,269	429,922
受取手形	105,749	² 216,472
売掛金	^{2, 3} 3,765,043	^{2, 3} 2,612,118
営業貸付金	^{4, 5} 1,248,382	^{4, 5} 1,184,785
商品及び製品	2,755,418	3,107,472
販売用不動産	¹ 5,301,929	^{1, 6} 4,654,845
未成工事支出金	31,413	66,777
原材料及び貯蔵品	2,545	836,378
前渡金	914,905	892,249
前払費用	50,145	60,762
繰延税金資産	185,253	188,088
短期貸付金	² 39,500	5,780
未収還付法人税等	-	64,607
立替金	77,529	37,412
その他	157,440	141,979
貸倒引当金	698,662	749,610
流動資産合計	14,251,864	13,750,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,642,188	10,016,216
減価償却累計額	5,489,372	6,821,019
建物(純額)	¹ 3,152,815	¹ 3,195,196
構築物	411,654	545,691
減価償却累計額	326,493	459,748
構築物(純額)	85,160	85,943
機械及び装置	40,164	1,324,764
減価償却累計額	17,973	1,228,098
機械及び装置(純額)	22,190	96,665
車両運搬具	22,706	65,128
減価償却累計額	21,804	63,688
車両運搬具(純額)	901	1,440
工具、器具及び備品	621,435	647,132
減価償却累計額	569,141	604,985
工具、器具及び備品(純額)	52,293	42,147
賃貸用資産	4,166,615	6,685,171
減価償却累計額	1,779,801	2,781,974
賃貸用資産(純額)	¹ 2,386,814	^{1, 6} 3,903,196
土地	¹ 4,096,502	¹ 4,452,438

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
リース資産	166,333	231,890
減価償却累計額	23,296	56,785
リース資産(純額)	143,036	175,105
建設仮勘定	9,268	4,268
有形固定資産合計	9,948,983	11,956,402
無形固定資産		
借地権	36,920	36,920
電話加入権	16,025	17,684
その他	5,000	13,280
無形固定資産合計	57,946	67,884
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,095,231	1 1,192,378
関係会社株式	154,354	237,996
出資金	12,270	36,647
長期貸付金	241,869	209,653
従業員長期貸付金	1,496	2,944
関係会社長期貸付金	2,132,243	73,000
更生債権等	69,867	98,547
長期前払費用	40,597	42,992
長期差入保証金	407,406	424,677
保険積立金	74,187	36,999
繰延税金資産	289,203	296,292
その他	20,589	35,019
貸倒引当金	85,761	118,931
投資その他の資産合計	5,453,558	2,568,218
固定資産合計	15,460,488	14,592,505
資産合計	29,712,352	28,342,547
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,531,730	2,778,449
買掛金	2 2,108,471	1,918,935
短期借入金	1 10,914,183	1 12,916,548
1年内返済予定の長期借入金	1 2,042,120	1 1,822,598
リース債務	27,956	39,575
未払金	109,561	128,308
未払費用	220,007	282,999
未払法人税等	206,395	-
未払消費税等	6,579	13,385
前受金	40,663	56,514
預り金	77,209	96,473

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
完成工事補償引当金	12,745	5,424
利息返還損失引当金	38,766	55,218
ポイント引当金	78,210	72,609
関係会社整理損失引当金	764,141	-
割賦売上繰延利益	89,708	98,478
その他	32,358	58,107
流動負債合計	19,300,811	20,343,626
固定負債		
長期借入金	1 3,128,090	1 3,384,556
退職給付引当金	150,138	226,663
役員退職慰労引当金	15,991	15,933
長期預り保証金	651,278	701,294
リース債務	122,231	144,285
資産除去債務	-	61,195
その他	13,276	13,571
固定負債合計	4,081,007	4,547,499
負債合計	23,381,818	24,891,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
資本準備金	1,867,443	1,867,443
その他資本剰余金	-	86,212
資本剰余金合計	1,867,443	1,953,655
利益剰余金		
利益準備金	195,320	195,320
その他利益剰余金		
60周年記念行事積立金	25,000	-
別途積立金	5,620,500	5,620,500
繰越利益剰余金	2,778,867	4,862,509
利益剰余金合計	3,061,952	953,310
自己株式	270,467	1 1,180,463
株主資本合計	6,434,568	3,502,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,034	50,720
評価・換算差額等合計	104,034	50,720
純資産合計	6,330,534	3,451,421
負債純資産合計	29,712,352	28,342,547

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高		
木材事業売上高	12,482,592	13,230,697
流通事業売上高		
割賦販売売上高	1,175,101	1,110,397
その他の商品売上高	14,796,319	14,680,101
営業貸付利息収入	² 265,289	² 246,883
流通事業売上高合計	16,236,710	16,037,382
住宅事業売上高	2,595,128	1,835,265
その他の事業売上高	293,343	397,119
売上高合計	¹ 31,607,774	¹ 31,500,464
売上原価		
木材事業売上原価		
商品期首たな卸高	886,487	681,296
当期商品仕入高	11,436,731	10,886,997
合計	12,323,219	11,568,293
他勘定振替高	³ 168,713	-
他勘定受入高	-	⁴ 87,520
商品期末たな卸高	¹² 681,296	¹² 966,577
当期製品製造原価	-	1,505,673
木材事業売上原価	11,473,209	12,194,909
流通事業売上原価		
商品期首たな卸高	2,179,836	2,071,922
当期商品仕入高	11,845,773	11,710,264
合計	14,025,610	13,782,186
他勘定受入高	⁴ 2,129	⁴ 12,750
商品期末たな卸高	¹² 2,071,922	¹² 2,109,493
流通事業売上原価	11,955,817	11,685,443
住宅事業売上原価	2,354,316	1,683,231
その他の事業売上原価	105,957	181,952
売上原価合計	25,889,301	25,745,536
売上総利益	5,718,473	5,754,928
割賦売上繰延利益戻入	⁵ 92,122	⁵ 89,708
割賦売上繰延利益繰入	⁵ 89,708	⁵ 98,478
差引売上総利益	5,720,887	5,746,157

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	426,774	348,427
販売諸費	85,342	84,428
ポイント引当金繰入額	78,210	72,609
貸倒引当金繰入額	469,121	30,149
貸倒損失	17,741	104,097
役員報酬	105,535	56,672
給料及び手当	1,886,016	1,878,604
従業員賞与	199,727	231,738
退職給付費用	30,718	88,435
福利厚生費	285,194	319,482
旅費及び交通費	114,832	119,466
通信費	55,388	56,715
交際接待費	14,313	14,090
消耗品費	86,021	89,910
運搬費	119,491	232,876
保険料	62,149	64,830
租税公課	183,407	181,103
修繕費	90,479	86,156
賃借料	396,657	405,901
水道光熱費	264,664	268,465
支払手数料	280,721	296,421
減価償却費	332,599	369,473
雑費	170,315	153,985
販売費及び一般管理費合計	5,755,428	5,554,044
営業利益又は営業損失()	34,541	192,112
営業外収益		
受取利息	13 44,722	13 26,825
受取配当金	48,511	53,759
仕入割引	21,184	13,902
受取販売手数料	29,570	29,629
受取保険金	83,173	89,789
その他	106,024	133,486
営業外収益合計	333,187	347,392
営業外費用		
支払利息	248,756	263,578
手形売却損	21,051	20,082
利息返還損失引当金繰入	15,655	31,045
その他	40,824	54,683
営業外費用合計	326,287	369,388

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
経常利益又は経常損失 ()	27,641	170,116
特別利益		
固定資産売却益	-	⁶ 23,334
固定資産受贈益	-	⁷ 69,531
抱合せ株式消滅差益	-	2,307
特別利益合計	-	95,173
特別損失		
固定資産売却損	-	⁸ 49,456
固定資産除却損	⁹ 7,307	⁹ 7,611
投資有価証券評価損	15,223	222,372
関係会社株式評価損	165,000	-
関係会社整理損失引当金繰入額	764,141	-
抱合せ株式消滅差損	-	188,356
事業整理損	¹⁰ 1,349,543	-
減損損失	¹¹ 123,643	¹¹ 154,294
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,351
訴訟和解金	10,000	-
その他の投資評価損	16,015	-
その他	-	22,214
特別損失合計	2,450,874	667,656
税引前当期純損失 ()	2,478,516	402,366
法人税、住民税及び事業税	204,122	19,698
過年度法人税等	61,282	-
法人税等調整額	110,617	44,676
法人税等合計	376,021	24,978
当期純損失 ()	2,854,540	377,388

【住宅事業の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	2	1,299,176	87.7	625,250	93.2
労務費		43,838	3.0	20,971	3.1
経費		26,152	1.8	20,217	3.0
販売用不動産購入費		112,294	7.7	4,246	0.6
計		1,481,462	100.0	670,685	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		280,815		31,413	
未成工事支出金期末たな卸高		31,413		66,777	
完成工事原価	3	1,730,864		635,321	
販売用不動産期首たな卸高		6,911,369		5,301,929	
他勘定振替高		985,988		20,941	
販売用不動産期末たな卸高		5,301,929		4,233,077	
住宅事業売上原価		2,354,316		1,683,231	

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価による個別原価計算の方法によっております。

2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 12,745千円

減価償却費 350千円

3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

たな卸資産評価損 985,988千円

(注) 1. 同左

2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 5,424千円

減価償却費 339千円

3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

賃貸用資産に係る修繕費 20,941千円

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	-	-	1,304,438	84.9
労務費		-	-	104,420	6.8
経費		-	-	128,214	8.3
当期総製造費用		-	-	1,537,074	100.0
期首仕掛品たな卸高		-	-	-	
合計		-	-	1,537,074	
期末仕掛品たな卸高		-	-	31,400	
当期製品製造原価		-	-	1,505,673	

(注) 1. 原価計算の方法は、工場別(製品別)単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

消耗品費	20,764千円
修繕費	17,099千円
動力費	27,778千円
減価償却費	31,327千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,775,640	1,775,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,867,443	1,867,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,867,443	1,867,443
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	86,212
当期変動額合計	-	86,212
当期末残高	-	86,212
資本剰余金合計		
前期末残高	1,867,443	1,867,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	86,212
当期末残高	1,867,443	1,953,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	195,320	195,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195,320	195,320
その他利益剰余金		
60周年記念行事積立金		
前期末残高	20,000	25,000
当期変動額		
60周年記念行事積立金の積立	5,000	-
60周年記念行事積立金の取崩	-	25,000
当期変動額合計	5,000	25,000
当期末残高	25,000	-
別途積立金		
前期末残高	5,520,500	5,620,500

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	5,620,500	5,620,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	267,689	2,778,867
当期変動額		
剰余金の配当	87,016	-
60周年記念行事積立金の積立	5,000	-
60周年記念行事積立金の取崩	-	25,000
別途積立金の積立	100,000	-
合併による増加	-	1,731,254
当期純損失()	2,854,540	377,388
当期変動額合計	3,046,556	2,083,642
当期末残高	2,778,867	4,862,509
利益剰余金合計		
前期末残高	6,003,509	3,061,952
当期変動額		
剰余金の配当	87,016	-
60周年記念行事積立金の積立	-	-
60周年記念行事積立金の取崩	-	-
合併による増加	-	1,731,254
当期純損失()	2,854,540	377,388
当期変動額合計	2,941,556	2,108,642
当期末残高	3,061,952	953,310
自己株式		
前期末残高	270,332	270,467
当期変動額		
自己株式の取得	135	106
合併による増加	-	909,888
当期変動額合計	135	909,995
当期末残高	270,467	1,180,463
株主資本合計		
前期末残高	9,376,260	6,434,568
当期変動額		
剰余金の配当	87,016	-
自己株式の取得	135	106
合併による増加	-	2,554,931
当期純損失()	2,854,540	377,388
当期変動額合計	2,941,691	2,932,426

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
当期末残高	6,434,568	3,502,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,988	104,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,023	53,313
当期変動額合計	111,023	53,313
当期末残高	104,034	50,720
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,988	104,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,023	53,313
当期変動額合計	111,023	53,313
当期末残高	104,034	50,720
純資産合計		
前期末残高	9,383,249	6,330,534
当期変動額		
剰余金の配当	87,016	-
自己株式の取得	135	106
合併による増加	-	2,554,931
当期純損失（ ）	2,854,540	377,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,023	53,313
当期変動額合計	3,052,714	2,879,112
当期末残高	6,330,534	3,451,421

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 関係会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してありま す。） 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>(1) 木材事業の商品移動平均法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 流通事業の商品個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法）又は売価還元法に よる低価法</p> <p>(3) 販売用不動産個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法）</p> <p>(4) 未成工事支出金個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法）</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 木材事業の商品 同左</p> <p>(2) 流通事業の商品 同左</p> <p>(3) 販売用不動産 同左</p> <p>(4) 未成工事支出金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 賃貸用資産 4年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成21年7月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行いたしました。 これに伴う、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
6. 収益の計上基準	<p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき当事業年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労金として計上しております。</p> <p>(4) 利息返還損失引当金 債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p> <p>(6) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 関係会社整理に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>商品の売上収益の計上基準 商品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>商品の売上収益の計上基準 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR + 一定利率で一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算期における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 住宅事業に係る支払利息の処理方法 住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。 当期中の原価算入額はありません。 なお、当期末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は70,283千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 住宅事業に係る支払利息の処理方法 住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。 当期中の原価算入額はありません。 なお、当期末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は70,147千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、は6,122千円、税引前当期純損失は29,473千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)																																																						
<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,253,869千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,047,355千円</td></tr> <tr><td>賃貸用資産</td><td style="text-align: right;">859,874千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,971,244千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">771,262千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,903,605千円</td></tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">8,914,183千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,732,040千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,784,850千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,431,073千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する債権債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">949,905千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">35,000千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">16,086千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">179,151千円</td></tr> </table> <p>3 このうち流通事業における割賦売掛金残高は587,169千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>4 営業貸付金は、流通事業における消費者ローン(自社ローン)の貸付残高であります。このうちには顧客との契約による未経過利息部分は含まれておりません。 なお、期末日現在の未経過利息は1,824千円であります。</p>	販売用不動産	2,253,869千円	建物	2,047,355千円	賃貸用資産	859,874千円	土地	2,971,244千円	投資有価証券	771,262千円	計	8,903,605千円	短期借入金	8,914,183千円	一年内返済予定の長期借入金	1,732,040千円	長期借入金	2,784,850千円	計	13,431,073千円	売掛金	949,905千円	短期貸付金	35,000千円	支払手形	16,086千円	買掛金	179,151千円	<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,343,518千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,901,083千円</td></tr> <tr><td>賃貸用資産</td><td style="text-align: right;">1,640,138千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,978,585千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">687,912千円</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td style="text-align: right;">997,700千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,548,938千円</td></tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">10,933,548千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,677,362千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,167,380千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,778,290千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する債権債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,852千円</td></tr> </table> <p>3 このうち流通事業における割賦売掛金残高は582,887千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>4 営業貸付金は、流通事業における消費者ローン(自社ローン)の貸付残高であります。このうちには顧客との契約による未経過利息部分は含まれておりません。 なお、期末日現在の未経過利息は1,351千円であります。</p>	販売用不動産	2,343,518千円	建物	1,901,083千円	賃貸用資産	1,640,138千円	土地	2,978,585千円	投資有価証券	687,912千円	自己株式	997,700千円	計	10,548,938千円	短期借入金	10,933,548千円	一年内返済予定の長期借入金	1,677,362千円	長期借入金	3,167,380千円	計	15,778,290千円	受取手形	189千円	売掛金	1,852千円
販売用不動産	2,253,869千円																																																						
建物	2,047,355千円																																																						
賃貸用資産	859,874千円																																																						
土地	2,971,244千円																																																						
投資有価証券	771,262千円																																																						
計	8,903,605千円																																																						
短期借入金	8,914,183千円																																																						
一年内返済予定の長期借入金	1,732,040千円																																																						
長期借入金	2,784,850千円																																																						
計	13,431,073千円																																																						
売掛金	949,905千円																																																						
短期貸付金	35,000千円																																																						
支払手形	16,086千円																																																						
買掛金	179,151千円																																																						
販売用不動産	2,343,518千円																																																						
建物	1,901,083千円																																																						
賃貸用資産	1,640,138千円																																																						
土地	2,978,585千円																																																						
投資有価証券	687,912千円																																																						
自己株式	997,700千円																																																						
計	10,548,938千円																																																						
短期借入金	10,933,548千円																																																						
一年内返済予定の長期借入金	1,677,362千円																																																						
長期借入金	3,167,380千円																																																						
計	15,778,290千円																																																						
受取手形	189千円																																																						
売掛金	1,852千円																																																						

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																								
<p>5 営業貸付金の消費者ローン(自社ローン)における貸付金は、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">1,990,300千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,248,382千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">741,917千円</td> </tr> </table> <p>保証債務等 次のとおり金融機関からの借入金に対し連帯保証等をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">小笠原不動(株)</td> <td style="text-align: right;">1,711,600千円</td> </tr> <tr> <td>(株)テーオースイミングスクール</td> <td style="text-align: right;">313,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,025,200千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,040,200千円</td> </tr> </table>	貸付限度額	1,990,300千円	当期末貸付残高	1,248,382千円	貸付未実行残高(差引額)	741,917千円	小笠原不動(株)	1,711,600千円	(株)テーオースイミングスクール	313,600千円	計	2,025,200千円	受取手形割引高	2,040,200千円	<p>5 営業貸付金の消費者ローン(自社ローン)における貸付金は、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">1,863,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,184,785千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">678,214千円</td> </tr> </table> <p>6 資産の保有目的の見直しを行った結果、固定資産の賃貸用資産から販売用不動産に421,768千円、販売用不動産から固定資産の賃貸用資産に55,231千円振替えております。</p> <p>保証債務等 次のとおり金融機関からの借入金に対し連帯保証等をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)テーオースイミングスクール</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">2,210,813千円</td> </tr> </table>	貸付限度額	1,863,000千円	当期末貸付残高	1,184,785千円	貸付未実行残高(差引額)	678,214千円	(株)テーオースイミングスクール	300,000千円		2,210,813千円
貸付限度額	1,990,300千円																								
当期末貸付残高	1,248,382千円																								
貸付未実行残高(差引額)	741,917千円																								
小笠原不動(株)	1,711,600千円																								
(株)テーオースイミングスクール	313,600千円																								
計	2,025,200千円																								
受取手形割引高	2,040,200千円																								
貸付限度額	1,863,000千円																								
当期末貸付残高	1,184,785千円																								
貸付未実行残高(差引額)	678,214千円																								
(株)テーオースイミングスクール	300,000千円																								
	2,210,813千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)														
<p>1 当社の業務は、木材事業（卸売業）、流通事業（小売業）及び住宅事業（建築業）を主体としているため、流通事業の割賦販売に係る割賦利息及び消費者ローン（自社ローン）の利息収入に対応する金融費用の区分認識は行っておりません。</p> <p>2 流通事業における消費者ローン（自社ローン）の利息収入であります。</p> <p>3 他勘定振替高は、流通事業・住宅事業売上原価等への振替高であります。</p> <p>4 他勘定受入高は、木材事業売上原価等への振替高であります。</p> <p>5 割賦売上繰延利益 重要な会計方針に記載しておりますように流通事業の割賦販売による販売利益は割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>4 他勘定受入高は、木材・住宅売上原価等への振替高であります。</p> <p>5 同左</p>														
	<p>6 主な資産別内訳 土地 23,334千円</p> <p>7 主な資産別内訳 土地 69,531千円</p> <p>8 主な資産別内訳 賃貸用資産 24,265千円 工具、器具及び備品 25,190千円</p>														
<p>9 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">4,405千円</td> </tr> </table>	建物	1,646千円	工具、器具及び備品	1,256千円	賃貸用資産	4,405千円	<p>9 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">281千円</td> </tr> </table>	建物	6,716千円	構築物	329千円	工具、器具及び備品	283千円	賃貸用資産	281千円
建物	1,646千円														
工具、器具及び備品	1,256千円														
賃貸用資産	4,405千円														
建物	6,716千円														
構築物	329千円														
工具、器具及び備品	283千円														
賃貸用資産	281千円														
<p>10 事業整理損 事業整理損は、主として住宅事業部の事業再編に伴う販売用不動産のたな卸資産評価損を計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,225,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">124,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,349,543千円</td> </tr> </table> <p>減損損失 当社は、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物11,475千円、構築物555千円、工具器具及び備品1,448千円、土地110,924千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しております。</p>	たな卸資産評価損	1,225,139千円	減損損失	124,404千円	計	1,349,543千円									
たな卸資産評価損	1,225,139千円														
減損損失	124,404千円														
計	1,349,543千円														

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)				当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)			
11 減損損失				11 減損損失			
場 所	用 途	種 類	金額 (千円)	場 所	用 途	種 類	金額 (千円)
北海道札幌市	賃貸用資産	建物・土地	50,259	北海道札幌市	賃貸用資産	建物・土地	154,294
岩手県盛岡市	遊休資産	土地	73,383	他			
計			123,643				
<p>当社は、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである店舗及び事業所、時価の下落が著しい賃貸用資産、および遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は、建物19,403千円、土地104,239千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しております。</p> <p>12 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損182,296千円が売上原価に含まれております。</p> <p>13 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 40,388千円</p>				<p>当社は、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループのうち、時価の下落が著しい賃貸用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物97,757千円、土地56,536千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しております。</p> <p>12 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 64,752千円が売上原価に含まれております。</p> <p>13 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 1,481千円</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式 普通株式	225,250株	114株	-株	225,364株	注
合計	225,250株	114株	-株	225,364株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加114株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式 普通株式	225,364株	3,043,156株	653,600株	2,614,920株	注
合計	225,364株	3,043,156株	653,600株	2,614,920株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,043,156株は、平成22年12月1日付で小笠原不動株(2,067,376株)、北見ベニヤ株(50,700株)を吸収合併し、創業者一族の小笠原金悦(325,000株)、小笠原孝(281,000株)、小笠原正(160,000株)、小笠原弘(159,000株)から無償取得による増加が3,043,076株及び単元未満株式の買取りによる増加が80株であります。また、株式数の減少653,600株は、小笠原不動株(636,600株)及び北見ベニヤ株(17,000株)の吸収合併に伴う減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として営業用の車両運搬具、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却資産の減価償却の方法(3)」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">91,232</td> <td style="text-align: right;">319,694</td> <td style="text-align: right;">410,927</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">63,048</td> <td style="text-align: right;">186,903</td> <td style="text-align: right;">249,951</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">28,184</td> <td style="text-align: right;">132,790</td> <td style="text-align: right;">160,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">63,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">97,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">160,975千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高の相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,055千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	91,232	319,694	410,927	減価償却累計額相当額	63,048	186,903	249,951	期末残高相当額	28,184	132,790	160,975	一年以内	63,089千円	一年超	97,885千円	合計	160,975千円	支払リース料	90,055千円	減価償却費相当額	90,055千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">63,543</td> <td style="text-align: right;">276,028</td> <td style="text-align: right;">339,572</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,002</td> <td style="text-align: right;">184,379</td> <td style="text-align: right;">230,381</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,541</td> <td style="text-align: right;">91,648</td> <td style="text-align: right;">109,190</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">52,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">56,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">109,190千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,762千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	63,543	276,028	339,572	減価償却累計額相当額	46,002	184,379	230,381	期末残高相当額	17,541	91,648	109,190	一年以内	52,494千円	一年超	56,695千円	合計	109,190千円	支払リース料	64,762千円	減価償却費相当額	64,762千円
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	91,232	319,694	410,927																																																		
減価償却累計額相当額	63,048	186,903	249,951																																																		
期末残高相当額	28,184	132,790	160,975																																																		
一年以内	63,089千円																																																				
一年超	97,885千円																																																				
合計	160,975千円																																																				
支払リース料	90,055千円																																																				
減価償却費相当額	90,055千円																																																				
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	63,543	276,028	339,572																																																		
減価償却累計額相当額	46,002	184,379	230,381																																																		
期末残高相当額	17,541	91,648	109,190																																																		
一年以内	52,494千円																																																				
一年超	56,695千円																																																				
合計	109,190千円																																																				
支払リース料	64,762千円																																																				
減価償却費相当額	64,762千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式154,354千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式237,996千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">373,760千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">151,558千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">638,954千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">60,655千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金超過額</td><td style="text-align: right;">31,597千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,377千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,985千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">66,660千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70,519千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">119,069千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">308,713千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,656千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,878,508千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,404,051千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">474,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">474,457千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	373,760千円	減価償却費損金算入限度超過額	151,558千円	たな卸資産評価損等	638,954千円	退職給付引当金超過額	60,655千円	ポイント引当金超過額	31,597千円	未払事業税	11,377千円	有価証券評価損	9,985千円	関係会社株式評価損	66,660千円	有価証券評価差額金	70,519千円	減損損失	119,069千円	関係会社整理損失引当金	308,713千円	その他	35,656千円	繰延税金資産小計	1,878,508千円	評価性引当金	1,404,051千円	繰延税金資産合計	474,457千円	繰延税金資産の純額	474,457千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">384,929千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">211,041千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">550,781千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">91,571千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金超過額</td><td style="text-align: right;">29,334千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,938千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,025千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,381千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">410,287千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">463,156千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,737千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,250,186千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,765,805千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">484,380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">484,380千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	384,929千円	減価償却費損金算入限度超過額	211,041千円	たな卸資産評価損等	550,781千円	退職給付引当金超過額	91,571千円	ポイント引当金超過額	29,334千円	未払事業税	1,938千円	有価証券評価損	14,025千円	有価証券評価差額金	34,381千円	減損損失	410,287千円	繰越欠損金	463,156千円	その他	58,737千円	繰延税金資産小計	2,250,186千円	評価性引当金	1,765,805千円	繰延税金資産合計	484,380千円	繰延税金資産の純額	484,380千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	373,760千円																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	151,558千円																																																														
たな卸資産評価損等	638,954千円																																																														
退職給付引当金超過額	60,655千円																																																														
ポイント引当金超過額	31,597千円																																																														
未払事業税	11,377千円																																																														
有価証券評価損	9,985千円																																																														
関係会社株式評価損	66,660千円																																																														
有価証券評価差額金	70,519千円																																																														
減損損失	119,069千円																																																														
関係会社整理損失引当金	308,713千円																																																														
その他	35,656千円																																																														
繰延税金資産小計	1,878,508千円																																																														
評価性引当金	1,404,051千円																																																														
繰延税金資産合計	474,457千円																																																														
繰延税金資産の純額	474,457千円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	384,929千円																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	211,041千円																																																														
たな卸資産評価損等	550,781千円																																																														
退職給付引当金超過額	91,571千円																																																														
ポイント引当金超過額	29,334千円																																																														
未払事業税	1,938千円																																																														
有価証券評価損	14,025千円																																																														
有価証券評価差額金	34,381千円																																																														
減損損失	410,287千円																																																														
繰越欠損金	463,156千円																																																														
その他	58,737千円																																																														
繰延税金資産小計	2,250,186千円																																																														
評価性引当金	1,765,805千円																																																														
繰延税金資産合計	484,380千円																																																														
繰延税金資産の純額	484,380千円																																																														

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から主に3年から20年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回り(0.145~2.016%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	60,463千円
時の経過による調整額	731千円
期末残高	61,195千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	727円52銭	1株当たり純資産額	546円81銭
1株当たり当期純損失金額	328円05銭	1株当たり当期純損失金額	50円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
当期純損失() (千円)	2,854,540	377,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	2,854,540	377,388
期中平均株式数(株)	8,701,609	7,506,739

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当社は、平成22年7月27日開催の取締役会において、平成22年12月1日付で当社の連結子会社である小笠原不動産株式会社と株式会社檜山製材所の合併を条件として、同日付で小笠原不動産、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社の3社を、吸収合併することを決議し、第56回定時株主総会に付議して承認可決されました。

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他有 価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,064,800	779,979	
		(株)みちのく銀行	1,462,000	203,218	
		(株)札幌北洋ホールディングス	200,000	66,000	
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	50,000	50,000	
		宝来商事(株)	11,000	11,000	
		(株)ジャパンケアサービス	37,000	10,027	
		(株)シンオシマ	14,000	7,000	
		ケミプロ化成(株)	50,000	6,850	
		函館どつく(株)(優先株)	136	6,800	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,400	
		その他(24銘柄)	114,321	45,103	
		小計		7,053,257	1,192,378
		計		7,053,257	1,192,378

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,642,188	1,628,129 (1,489,317)	254,101 (2,685)	10,016,216	6,821,019	304,882	3,195,196
構築物	411,654	137,421 (132,627)	3,384	545,691	459,748	21,120	85,943
機械及び装置	40,164	1,284,599 (1,282,643)	-	1,324,764	1,228,098	13,161	96,665
車両運搬具	22,706	42,422 (41,841)	-	65,128	63,688	1,187	1,440
工具、器具及び備品	621,435	29,368 (16,734)	3,670	647,132	604,985	23,145	42,147
賃貸用資産	4,166,615	3,785,505 (3,318,778)	1,266,949 (149,081)	6,685,171	2,781,974	100,272	3,903,196
土地	4,096,502	627,462 (627,462)	271,526 (2,528)	4,452,438	-	-	4,452,438
リース資産	166,333	68,737 (4,182)	3,180	231,890	56,785	33,171	175,105
建設仮勘定	9,268	-	5,000	4,268	-	-	4,268
有形固定資産計	18,176,868	7,603,647	1,807,813	23,972,702	12,016,300	496,941	11,956,402
無形固定資産							
借地権	-	-	-	36,920	-	-	36,920
電話加入権	-	-	-	17,684	-	-	17,684
その他	-	-	-	13,280	-	-	13,280
無形固定資産計	-	-	-	67,884	-	-	67,884
長期前払費用	59,808	7,206	-	67,014	24,022	4,810	42,992

- (注) 1. 賃貸用資産の「当期増加額」のうち316,284千円は、使用目的の変更に伴う建物及び土地からの振替額であります。これにより、建物は156,004千円及び土地は160,280千円それぞれ減少しております。
2. 賃貸用資産の「当期減少額」のうち1,039,985千円は、使用目的の変更に伴う販売用不動産への振替額であります。
3. 有形固定資産の「当期増加額」欄の()内は内書きで、合併に伴う増加額であります。
4. 有形固定資産の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
5. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
6. 有形固定資産の減価償却の内訳は、次のとおりであります。

売上原価	136,050千円
販売費及び一般管理費	360,891千円
計	496,941千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	784,423	823,269	104,098	635,053	868,541
完成工事補償引当金	12,745	5,424	12,745	-	5,424
利息返還損失引当金	38,766	31,115	14,663	-	55,218
ポイント引当金	78,210	65,994	71,595	-	72,609
関係会社整理損失引当金	764,141	-	764,141	-	-
役員退職慰労引当金	15,991	858	-	916	15,933

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額632,383千円、債権の回収による取崩額2,670千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、業績に鑑みた役員報酬の減額に伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	143,107
預金の種類	
当座預金	104,498
普通預金	162,245
定期預金	660
外貨預金	19,411
計	286,814
合計	429,922

ロ. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)清美フロア技研	27,003
(株)テスク	19,468
山一木材工業(株)	15,548
(株)ジャックス	13,385
(株)三洋工業東北システム	10,070
その他	130,996
合計	216,472

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年6月満期	8,438
" 7月 "	8,998
" 8月 "	22,029
" 9月 "	103,025
" 10月 "	72,358
" 11月以降満期	1,621
合計	216,472

八．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
[木材事業の売掛金]	
三協木材(株)	384,774
MHグルーラム協同組合	182,712
(有)いろは木材	79,645
丸玉産業(株)	63,917
(有)カミコーボレーション	62,063
その他	1,125,671
計	1,898,782
[流通事業の売掛金]	
(株)ジェーシービー	23,689
(株)ニッセンレンエスコート	11,883
(株)しんきんカード	8,433
(株)イオンクレジットサービス	7,939
(株)ほくせん	7,707
その他	60,409
計	120,063
[住宅事業の売掛金]	
民間(注)1	10,384
計	10,384
[割賦売掛金]	
函館本店(注)2	582,887
計	582,887
合計	2,612,118

(注)1．相手先が民間となっておりますのは、全て民需の特命による施工のためであります。

2．割賦売掛金は相手先が一般消費者のため、販売営業所の内訳を記載しました。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D)
	(A)	(B)	(C)	(D)		2 (B) 365
木材事業	2,983,836	13,920,868	15,005,919	1,898,784	88.8	64.0
流通事業	135,530	3,790,724	3,806,191	120,063	96.9	12.3
住宅事業	58,507	2,169,888	2,218,011	10,384	99.5	5.8
割賦	587,169	1,202,701	1,206,984	582,887	67.4	177.5
合計	3,765,043	21,084,182	22,237,107	2,612,118	89.5	55.2

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

区分	金額(千円)	
木材事業商品		
商品及び製品	966,577	
仕掛品	31,400	997,978
流通事業商品		
割賦販売商品	406,802	
D I Y 商品	1,552,697	
食料品	72,167	
その他商品	77,826	2,109,493
合計		3,107,472

ホ. 販売用不動産

区分	金額(千円)
販売用土地	3,583,585
販売用建物	1,071,260
合計	4,654,845

(a) 販売用土地の明細

地域別	面積(㎡)	金額(千円)
北海道地区	223,605.07	3,137,084
東北地区	9,558.28	436,737
関東地区	329.17	9,764
合計	233,492.52	3,583,585

へ．未成工事支出金

区分	金額(千円)
外注費	65,701
経費	1,076
合計	66,777

ト．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
木材事業	833,057
流通事業	2,601
住宅事業	720
合計	836,378

負債の部

イ．支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オーシカ	243,975
丸紅建材(株)	175,955
双日建材(株)	109,964
伊藤忠建材(株)	97,270
東栄(株)	84,483
その他	2,066,799
合計	2,778,449

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年6月満期	756,387
〃 7月 〃	867,940
〃 8月 〃	807,187
〃 9月 〃	338,662
〃 10月 〃	8,272
合計	2,778,449

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)P a l t a c	65,299
(株)オーシカ	63,235
(株)あらた	56,119
東栄(株)	51,807
富士園芸資材(株)	45,158
その他	1,637,316
合計	1,918,935

ハ．短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北海道銀行	4,638,548
(株)北洋銀行	2,755,000
(株)みちのく銀行	2,330,000
三菱UFJ信託銀行(株)	810,000
北海道信用農業協同組合連合会	456,000
その他	1,927,000
合計	12,916,548

二．一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	一年内返済予定の長期借入金(千円)	長期借入金(千円)	合計(千円)
(株)北海道銀行	823,894	2,170,742	2,994,636
(株)商工組合中央金庫	503,500	608,250	1,111,750
(株)みずほ銀行	130,080	213,160	343,240
(株)日本政策投資銀行	132,040	228,560	360,600
(株)北洋銀行	186,316	84,016	270,332
その他	46,768	79,828	126,596
合計	1,822,598	3,384,556	5,207,154

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.tog.co.jp/
株主に対する特典	該当する事項はありません。
(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）平成22年8月27日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及び添付書類

平成22年8月27日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）平成22年10月14日北海道財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）平成23年1月13日北海道財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）平成23年4月13日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年8月30日北海道財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月30日北海道財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月27日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 柴口 幹男 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 板垣 博靖 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、子会社との合併に関する事項について、平成22年8月26日開催の定時株主総会において承認可決された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テーオー小笠原の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テーオー小笠原が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月25日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 柴口 幹男 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 板垣 博靖 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テーオー小笠原の平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テーオー小笠原が平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月27日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 柴口 幹男 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 板垣 博靖 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、子会社との合併に関する事項について、平成22年8月26日開催の定時株主総会において承認可決された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年8月25日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 柴口 幹男 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 板垣 博靖 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原の平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。